順位	二次審査結果	提案内容					
	合計点	事業名	事業の概要	現状と課題	事業の内容と効果	想定する事業費	その他（県に伝えたいこと等）
1	80	交差点クールスポット。信号待ちの歩行者に木陰とベンチを！設置プロジェクト	交差点で立ち止まる間、直射日光が強くて待つのが苦痛ではありませんか？ 酷暑のなかでも、交差点が木陰に覆われて、簡単なベンチなどがあれば、待つのが楽になります。春や秋の過ごしやすい季節では、そこで楽しい会話や出会いも始まるかもしれません。 歩きたくなるまちづくりを目指してまず県内各地の歩行者の多い交差点から始めます。	気候危機の中、酷暑が続きます。歩行者にとっては日なたを歩くのが苦痛であり健康を害する可能性もあります。木陰や休憩スポットがいくつも必要です。特に信号待ちなどで立ち止まる必要がある交差点の周囲には、樹冠の広い街路樹を植えてその下にベンチを置くなど、少しでも酷暑を耐え抜ける工夫が欲しいです。特に背の高さから地面に近い子どもや、また高齢者など体に負担がかかる方には死活問題と考えます。	広島県の福山や京都に行ったとき、交差点に大きく広がる街路樹（檜の木など）があり、交差点で待っている歩行者たちがその木陰に集まっているのが印象深かったです。東京の調布の近くにもそのような交差点と街路がありました。歩道の真ん中や建物近くに木があり、枝は歩道までしか伸びていないので、車道の視認性には影響がありません。 放射温度計で地表温度を測ったところ、直射日光の当たっている歩道の舗装部分は６０度近く、一方、木陰の地表温度は３０度台で２５度以上の違いがありました。もちろん日傘で体に直接当たる日光は遮ることができますが、地表温度がこれほどの高温になっていると、照り返しだけでもかなりの暑さとなります。また、両手に荷物を持っていたり、障がいをお持ちの方には日傘を保持するのも大変です。 街路樹があるメリットして他にも次のような効果があります。 １）景観の美しさ。市民のシビックプライド向上、観光客にも優しいです。 ２）大気中のチリや花粉、化学物質などを葉や幹の表面に吸着させて大気浄化に役立ちます。 ３）騒音を抑えます。 ４）防災に役立ちます。高熱障害、延焼防止、保水機能による水害防止など。 ５）CO2を吸収する、土壌に固定することで、温暖化対策にも貢献します。 もちろんデメリットとして、メンテナンスコストが考えられます。そこで今回の費用を活用することを提案します。他に、例えば、県民や企業にネーミングライツを提供して、寄付を募るという可能性もあります。	500万円以上、800万円未満	想定する事業費は実行する本数・設置箇所数によります。なお、県道以外など主に市町村などが管理する場合、モデル事例を県で設置するのが良いと思います。
1	80	白ナンバー車による送迎時の安心・安全を実現する＜地域送迎ドライバーセーフティ認証＞事業	学校の部活動、保育施設、介護施設、旅館・ホテルなどにおける白ナンバー車送迎サービスの安全性を高めるため、送迎ドライバーの運転状況や健康状態を継続的に見守る「地域送迎ドライバーセーフティ認証」制度を創設。長野県民が安心して利用しやすい送迎環境の整備を目指す。	学校の部活動、保育施設、介護施設、旅館・ホテルなどで白ナンバー車での送迎を行う場面に於いて、高齢ドライバーの増加や送迎需要の拡大に伴い事故リスクは高まっている。一方で白ナンバー車には緑ナンバー車（営業用車両）のような運行管理制度は適用されず、ドライバーの免許取得後の運転技能や健康状態を継続的に確認し、事故を未然に防ぐための客観的な評価や安全管理の仕組みが不足していることが大きな課題となっている。	本事業では、学校の部活動、保育施設、介護施設、旅館・ホテルなどで白ナンバー車による利用者送迎を担うドライバーを対象に、『＜地域送迎ドライバーセーフティ認証＞制度』を創設する。本制度は、既存の運転免許制度や高齢者講習等を補完し『事故発生後の対応ではなく、事故を未然に防ぐ安全管理の仕組み』である。また、既存技術の転用で、安価なランニングコストでの運用を目指す。 白ナンバー車による送迎を担うドライバーは、スマートフォンアプリ等を利用して、日々の体調、睡眠状況、アルコールチェック結果等を確認・登録したうえで運行を開始。車載機器、スマートフォンのセンサー等を活用して運行データを取得し、急加速、急減速、急ハンドル、速度超過、スマートフォンを操作しながらの運転などを分析して運転傾向をスコア化（テレマティクス技術）。さらに、定期的に視力、反応速度、認知機能等のセルフチェックを実施し、その結果を登録することで、身体的・精神的な運転適性も継続的に確認。加えて、個々の課題に応じた安全教育コンテンツを活用し、送迎時の危険予測、歩行者保護、乗降時の安全確認、置き去り防止など、実際の送迎業務に即した学習を行う。 上記に示した運転適性等に関する一定の基準を満たしたドライバーには『＜地域送迎ドライバーセーフティ認証＞』を付与。学校の部活動、保育施設、介護施設、旅館・ホテルなどの管理者は、ドライバーの認証状況、更新期限、安全スコアの推移を把握し、運転傾向の変化を早期に察知できる。これにより、必要な指導や配置の見直し等を行い、安全運行に向けたフォローの強化で事故を抑止。同時に安全配慮及び燃費向上によるCo2削減・事故低減による環境貢献などのアピールも可能となる。 さらに、自治体は『＜地域送迎ドライバーセーフティ認証＞制度』を広く周知することで、安全性の高い送迎体制を地域ブランドとして発信。将来的には、認証データを匿名化したうえで地域全体の事故傾向分析にも活用し、交通安全施策へ反映することも期待できる。 本事業により、送迎ドライバーの安全意識と運転技能の向上、事故リスクの低減、利用者と家族の安心感の向上、施設の信頼性向上、さらには地域全体の交通安全水準の向上が期待される。また、自治体、教育・福祉・観光分野が連携する全国でも先進的な予防型交通安全モデルとして、他地域への展開も期待される事業である。	800万円以上、1,000万円未満	本事業を通じて『しあわせ信州創造プラン3.0』において長野県が目指す『県民生活の安全確保』、『デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現』、『高齢者の活躍の支援』等の実現に貢献できれば幸いです。
3	70	県庁内to県民 簡略化窓口設置プロジェクト	ロゴやキャラクターの使用申請をする際に担当課毎に窓口が複数化して、同じ申請書を窓口毎に何枚も提出しなければならない現状から、窓口を一本化して申請書はチェック項目を付けて1枚にしましょう。 承認書も1枚にしましょう。	アルクマや信州ハートマークなど、県庁で使用できるロゴは複数あるが、申請する時は各担当窓口に一枚ずつ、同じ申請書（しかも様式がバラバラ、規定もバラバラ）を何枚も提出しなければならないのに辟易した経験から考えました。	申請元もスムーズに申請でき、申請先もどこの担当課と申請が来ているのか共有できる。	300万円未満	県民に向けた新たな事業よりも既存の事業でブラッシュアップしたほうがいい事業や業務が多くあると考えます。 ブラッシュアップすることでお互いがスムーズに物事や業務が進むことが一番みんなが幸せになると思います。
4	66	「教育を起点にした地域のAIオンデマンド交通モデル事業」	長野県では、公共交通の縮小や地域ごとの交通事情により、子どもたちの通学手段が限られ、保護者の送迎負担や教育機会への影響が課題となっています。本事業では、事前予約データを活用したAIによる需要予測・配車システムを導入し、必要な時に必要な場所へ運行する「通学オンデマンド交通」の実証や実装を提案いたします。既存の公共交通やスクールバスと連携し、持続可能で安全な新たな通学モデルの構築を目指します。	長野県では人口減少、人手不足により地域公共交通の維持が難しくなっています。特に郊外や山間地域では、バスの本数や運行ルートが限られ、私立学校も含めると公共交通だけでは通学しにくい地域もあります。教育移住者は増加する一方で、保護者による送迎が日常化し、一部地域では慢性的な朝晩の渋滞が発生しています。限られた交通資源を通学需要を起点に地域住民も含めた持続可能な地域交通の仕組みづくりが求められます。	事業の目的は、長野県版MaaSとして、子どもの通学と地域交通をつなぐ新しい移動サービスを実現することです。 その手段として、通学需要に応じて効率的に運行する「通学オンデマンド交通」の実証事業があります。 対象地域を選定し、児童・生徒や保護者が専用Webサイトやアプリから乗車希望日時・乗降場所を事前登録します。登録された需要データをもとにAIが最適な運行ルートや配車を作成し、既存のバス事業者やスクールバス等と連携して必要な時間帯のみ運行します。 実証では、既存のバス停だけでなく、安全性を確認した公共施設や学校周辺などを乗降地点として活用し、従来の定時定路線では対応が難しかった地域の移動ニーズへの対応を検証します。 また、利用者数、運行効率、待ち時間、保護者の送迎負担軽減、利用満足度などを継続的に分析し、持続可能な運営モデルを検討します。 さらに、通学時間帯以外は、高齢者の通院や買い物支援、公共施設への移動など地域交通として活用することで、車両や運転手を有効活用し、運行の採算性向上も目指します。 事業の効果として、子どもたちが安全で安心して通学できる環境を整備するとともに、教育機会の確保、渋滞の緩和、公共交通の維持が期待できます。 公立学校、私立学校、フリースクール、学童、部活動など、子どもの所属や年代、目的を問わず広く利用できることもオンデマンドの利点です。 また、公共交通が発展し、野生動物への免疫が少ない都心からの移住検討者層に対しても、彼らが抱える移動や送迎、冬場の運転への不安、クマ出没による徒歩への不安、これらの心理的ハードルを緩和できれば、移住促進のための強い訴求ポイントにもなりえます。 限られた交通資源（道路、バス、運転手など）を有効活用することができれば、人口減少や働き手不足が進む地域においても持続可能な公共交通モデルを構築でき、県内各地域へ展開が可能です。	800万円以上、1,000万円未満	教育は強い移住理由になっています。良い教育があれば、人が移住する、地域が活性化するという好循環が生まれつつありますが、一方で「安全で便利」がなければ、いくら教育環境を整えてもあと一歩の段階で選択されなくなる可能性があります。 つまり通学政策は移住政策の一部になると思います。 移住したい県1位の長野県だからこそ、全国に先駆けて実証できる取組になると考えています。
4	66	「アルクマPASSPORT」プロジェクト ーアルクマとお出かけ（信濃の国のパスポート）ー	「GUNMA PASSPORT」をご存じでしょうか？「グンマーという帝国にはパスポートがないと、入国することが許されない」という巷での噂を逆手にとって、群馬県が本気でパスポートを作って発行しました。見た人が欲しくなるような、素敵なデザインとクオリティーになっています。手に入れると、それを持って、県内を旅行したくなるような仕掛けになっています。ぜひ、長野県でも、同様のパスポートの発行をしませんか？	私は群馬で生まれて、結婚を機に長野に移り住みました。ドライブが好きで、長野県内の色々な場所へ出かけていますが、行くきっかけがない場所がたくさんあります。長野県は広いので、耳慣れない地名もあり、どの辺りなのかわからない市町村もたくさんあります。また、読み方が難しい地名もたくさんあります。そこで、「アルクマPASSPORT」を作り、県内旅行を楽しみながらもっと長野県全体を知りたいと考えています。	「アルクマPASSPORT」は、表紙は本物のパスポートを彷彿とさせるようなデザイン、中身は、各市町村を紹介するパンフレットになっています。そして、各市町村に、集めたくなるような人気のゆるキャラデザインのスタンプなどを事前に用意しておき、「アルクマPASSPORT」を見ながら、県内各市町村を周り、スタンプラリーができる仕組みを作ります。各市町村は自慢の温泉、観光スポット、食事、イベントなど何でもそれぞれのページで紹介することができ、多くの方に魅力を知ってもらうことができます。パスポートを手にした人が各地を訪れるので、電車やバスを利用するきっかけにもなります。子ども達が長野県について詳しく知るきっかけにもなると思います。 パスポートはインターネットでの申請により、県外在住の方も無料で受け取ることができるので、県外の方にも長野県の魅力を発信することが可能です。最後は、全部のスタンプを集めた人だけが押してもらえるかわいいデザインのアルクマのスタンプを準備しておきます。 ただし、群馬県民に許可をとることが何より大切なので、アルクマちゃんにお願いして、ぐんまちゃんに会いに群馬県へ行ってもらいます。（もちろん入国に必要な「GUNMA PASSPORT」と、長野県のお土産を持って行きます。）	800万円以上、1,000万円未満	「GUNMA PASSPORT」を初めて知ったとき、長野県でも絶対にやってほしい、と思いました。まず、群馬県の担当者に事前に許可をもらい、協力をお願いします。クオリティー、配布方法などを合わせることで、全国に広がる活動にもなると思います。これは、今回の信州未来スイッチの企画でしか提案できない内容だと思います。発表の時、群馬県庁でアルクマちゃんがぐんまちゃんと握手している様子が目に浮かんでいます。

順位	二次審査結果	提案内容					
	合計点	事業名	事業の概要	現状と課題	事業の内容と効果	想定する事業費	その他（県に伝えたいこと等）
4	66	見落としや追突を防ぐ！ボタン式「信州スマート横断歩道」の実用性調査事業	夜間の暗闇やカーブ、街路樹の死角に隠れた無信号横断歩道と歩行者を、早期発見するシステムの実用性調査です。ボタンを押すと上空のLEDや文字、支柱が優しく点滅し、周囲に歩行者の存在を知らせます。ドライバーが手前から余裕を持って自然に減速・停車できるようにサポートすることで、急ブレーキによる後続車の追突事故も防ぎます。他県から来た方も一目で状況が分かる、誰もが安心して暮らせる街を目指します。	長野県の一時停止率は全国トップですが、夜間の暗闇やカーブ、街路樹の死角では、歩行者の発見が遅れてしまうのが現状です。「車から見えているはず」という歩行者側の思い込みもあり、自衛には限界があります。特に高齢者の横断中事故が多く、大きな課題となっています。高額な信号機をすぐに増やすのは難しいため、ドライバーへ歩行者の存在と横断の意思を優しく確実に伝えられる、実戦的な仕組みが必要です。	夜間の暗闇や街路樹の死角によって、背の低い子どもや高齢者が見落とされやすい場所、また交通量が多いにもかかわらず近くに信号機がない危険な横断歩道において、歩行者が安全に横断の意思を示し、ドライバーが早期発見できる対策システムの実用性調査を行います。まずは危険度が高い県内の3箇所に限定してモデル設置を行います。導入のしやすさを考慮し、給電はすべてソーラーパネルによる太陽光発電を想定しています。 1. 上空・地上連動の点滅設備 歩行者がボタンに触れると、高い位置にある標識枠や足元のライト、支柱が同時に連動します。遠くを走るドライバーの目線に入る上空で光と文字が優しく点滅して横断の意思を伝え、足元へのライトアップで死角に紛れた歩行者の姿をパッと浮かび上がらせます。（構成：LED内蔵標識枠、電光表示板、点滅支柱、足元投光ライト） 2. 周囲の明るさに合わせる調光機能 周囲の明るさに合わせて、ライトの眩しさを自動でコントロールする機能です。夜間でもドライバーの目がくらむリスクをなくし、遠くからでも歩行者の姿が一番きれいに見える明るさをキープします。 3. 将来のカーナビやスマホとの連携 ボタンが押された情報を外に発信できる機能を仕込んでおきます。将来的には、近づいてくる車のカーナビやスマホアプリに「この先に横断者がいます」と自動で音声案内が流れるようなシステムへと進化させることができます。【期待される効果】1. 状況の共有による追突や巻き込み事故の防止上空や支柱の点滅により、前方の車が減速・停止する理由が後続車や対向車へ瞬時に伝わるため、無理な追い越しを防ぎ、追突や児童などの巻き込み事故を未然に回避できます。2. 確実な意思表示が生む、お互いの安心感歩行者がボタンを押した時だけ作動するため、ドライバーには高い信頼感が生まれ、確実な一時停止を促せます。手を挙げるのに気後れする高齢者や子どもでも、安心して横断の意思を伝えられます。3. スピード感のある簡単工事とコスト削減電線を地下に埋めるような大がかりな道路工事が不要なため、通常の信号機設置に比べて大幅にコストを抑えられ、危険な場所にすぐ実証実験の環境を整えられます。	300万円以上、500万円未満	暗い夜道でも歩行者が安心して渡れる環境を作り、悲しい事故を未然に防ぎたいという思いから提案いたしました。まずは運転する人への分かりやすさを一番に考えて、上空の光と足元のライトという、今すぐできる確実な対策から手堅くスタートします。精度を確かめながら、将来的にはカーナビなどとも連携できる仕組みに育て、信州の新しい安全の形にしていきたいです。ぜひご検討をよろしくお願いいたします。
4	66	熊跡印（クマアトボン）作成コンテスト実施事業	熊の個体識別を可能とするような装置の開発コンテストを行う。開催することによるニュース性は元より、奇抜なアイディアが生み出す話題性などで耳目を集め、とかく深刻になりがちな熊対策を「ロボコン」や「魔改造」のノリで明るく演出する。もちろん、優れた熊の個体識別装置が生み出せれば、それが何よりの成果となる。	今年も相変わらず熊の出没が相次いでいる。しかし、今日出た熊が昨日出た熊と同じか否かは区別ができない。宇都宮市の事例では一頭の捕獲後も、まだいる可能性から日常生活への復帰に手間取った。 これを何とか改善したいとの思いを具現化し、何らかの方法で熊に識別可能な印を付けられる装置の発明開発を促す。	○発想のもと 発展途上国の選挙では投票済み者を判別するため、投票と同時にその手の甲にインクで印を付けている事例がある。このインクはもちろん人畜無害で、しかも一週間くらいは洗ってもこすっても落とすことができないという優れものとのことだ。ならばこのインクを熊に付けることができたら、容易に個体識別ができるのではないか？との思いです。 ○コンテストの開催 県内では秋に多くの産業フェスティバルが行われる。その中で長野と上田の会場は、近くにステージを備えた大ホールがあるので、そこを会場としてどちらかでコンテストを開催する。 ○参加要件 当日会場で動作するマシンを披露できること。（応募があまりにも多数の場合は困るので「先着20組」などの制限は検討しておく）行政的に見て困ることがないように検討し詰める。 個人、団体（学校のサークル等）、企業がプライドをかけて参加するのも歓迎する。 ○審査及び審査員 熊の生態に詳しい家保の獣医さんや、自然環境のレンジャーさん。機械の構造に詳しい技術センターの技師さんなどで、会場が納得できる説明解説ができる人に依頼する。 ○報奨 当日会場で動作するマシンが披露できたら参加賞１万円。もっともすぐれたものに対象５万円。アイディア省数店に３万円。程度の報奨金を出してもよいと思う。 ○県の機関の補助 素人がモノを作るのは難しい。３Dプリンターの使い方や部品の組み方などを技術センターや職業訓練校（工業高校）などで相談できる体制をとり（毎○曜日の○時からみたいに）アドバイスし、県の組織全体でマシンの完成に向けて盛り上げる。 また、企業等からアイディアを使いたい的な話が来たら、コンテスト参加者の立場に立って特許・実用新案・証票など実利に結びつくようなアドバイスも行う。	わからない	コンテストの会場を盛り上げたり…マシンのアクシデントを切り返したり…には力量のある司会進行者が必要となる。この企画の成否を分けると覚悟を決めて、ケチらずに実績のある芸人さんを使ってほしい。
8	64	里親サポート企業の募集、登録する事業【里親サポート企業－NAGANO】	里親の登録数を増やすためには、共働き家庭でも容易に里親になれる環境整備が必要とされており、また里親養育を社会として支える仕組みが求められている背景がある中、従業員の「共働きでも、里親・養親になりたい」その願いを応援したい、社会的養護の子どもたちの育ちをささえる活動をしたいという想いのある企業に「里親サポート企業」として活躍していただく事業です。	里親等委託率がまだまだ低い現状があり、委託するための里親登録数も伸び悩んでいます。この課題を解決するために多くを占める共働き世帯が容易に里親になれることが重要です。また、里親制度の認知度が低いため、里親養育を社会で支える仕組みが求められています。	県内の企業、団体に「里親サポーター」として、里親制度の広報や従業員の里親登録支援、その他企業のご意向によって何らかのかたちで里親家庭への支援をお願いします。 賛同していただいた企業を【里親サポート企業－NAGANO】として登録し、ホームページ等で公表します。 長野県里親支援企業マーク（仮称）を作成します。 里親サポート企業になっていただくと、里親支援マーク（仮称）を企業のPR活動に利用できます。 例 ・従業員を対象にした里親制度説明会を開催する。 ・社内報などで里親制度を紹介する。 ・里親希望者が里親登録前研修（必修）を受講する時に特別休暇を付与する。 ・子の看護休暇等について里子を養育する従業員にも適用する。 ・企業ブランドを里親家庭に還元する。（自社製品の割引など） ・里子を対象にしたお仕事体験会、就労支援、イベント企画を行う。 その他、企業ができる範囲で提供できる何らかの里親支援活動 効果として会社が応援してくれるなら里親になりたいと考える従業員が増える。里親がサポートしてもらえると感じることで養育を続けていくことができる。企業は里親支援を行っていることをPR活動に使用できる。県民が里親サポート企業の製品についている里親支援マーク（仮称）を目にすることで里親制度へ関心を持っていただける。里子が企業イベント等に参加することで様々な体験ができ、また仕事に関心を持つきっかけができる。などが考えられます。	300万円未満	里親サポート企業の例　株式会社セイバン（ランドセルの寄贈）　ピジョン株式会社（休暇の付与、従業員の多様なライフデザインを応援）　エレコム株式会社（「里親認定支援」と「里子養育支援」、里親登録や養育に伴う従業員の負担を軽減し、すべての子どもたちが家庭の中で安心して暮らせる社会の実現に貢献することを目指すと表明） 日本財団との協定で目指す全国モデルとなる取組みのひとつになると思われます。
8	64	シニアビジネスエンジェルプログラム	長野県で、「日本一創業しやすい県づくり」を目指し、様々な政策が行われています。 起業を行う側での支援は分厚いのですが、起業支援を行う側が脆弱で、起業が継続出来る状況ではありません。 一方、資産を持つシニア層は若者を支援したいがその方法や関係性が上手く構築出来ません。 支援したいシニア層に対して、起業家の心を理解し、伝わる話し方を伝え、事業判断がつく指標が 身に付く講座を提案します。	シニア層と起業家(若者)には常識と捉え方でギャップが存在し、そのギャップが解消されない限り、信頼関係は築けません。 シニア層は現役時の常識が固定されているので現状と合っていません。 現在では言語化を求められていますが、シニア層はそれを理解出来ません。 これらのギャップを解消しないとシニア層は起業家から信頼を得られないので 起業家が「腹落ち」した起業家支援を行うことが出来ません。	本事業は「シニア層の目線を起業家に合わせ、起業家から信頼を得ること」を目的とします。 具体的には以下の3段階の講座を行い、シニア層のマインド変化を促し、シニア層の自発的な起業家支援を期待します。 1.最新のピッチ・プレゼンテーション技法 実際にシニア層に起業ピッチを行わせることで、起業する時の問題点等を理解し、起業家の考え方を理解します。 2.言語化による説明技法 シニア層は言語化して説明することに慣れていません。ですが、起業家は言語化を求められています。 起業家には言語化して説明しなければ、シニア層の言葉は起業家には理解されません。 特にシニア層は誰かに何かを説明することは苦手です。主観的に説明するのですが、現代の若者は客観的な説明に慣れている ので、シニア層に対して不審感がつのります。 3.各業界ごとの指数による事業判断 シニア層は現役時代の価値観に生きています。よって自分の経験した業界ですら、経営環境が変わり、判断する指数 も変わっています。 現在に合った経営環境を更新することにより、シニア層は適切な指導を起業家に行う事が出来ます。 シニア層が上記の講習を経て、資金よりも重要な知見、人脈の紹介など、行政では提供出来ない資産を起業家に提供出来ます。 大切なことは講座を通じてシニア層と起業家の溝を埋めることにより、起業家のみならず、シニア層の資産が有効活用される事です。長野県下には多くのシニア層が存在し、資金、知見、人脈をシニア層の多くが持ったまま、第一線を退いています。 いわば死蔵された多くの資産を本事業を通して、いくつかを若い起業家に有効活用されることが期待出来ます。	わからない	私は数十年ソフトウェア業界にて、多くの現場を経験しました。 ここ十年は長野県の起業家、起業支援機関と接触し、多くの起業向け講座を受講致しました。 それらの経験から、若者はシニア層を恐れていることを感じました。 それはシニア層の説明不足や共通認識の違いから来ています。 シニア層のマインドを変えれば、若者はシニア層を信頼します。 本事業ではお互いの信頼感の構築に資すると信じています。

順位	二次審査結果	提案内容					
	合計点	事業名	事業の概要	現状と課題	事業の内容と効果	想定する事業費	その他（県に伝えたいこと等）
8	64	地域の湯文化をつなぐ担い手育成・事業承継プロジェクト	長野県内の共同浴場や公衆浴場をつぐため、「担い手」を育成・発掘する事業です。浴場運営を学ぶ機会や、番頭として現場を経験できる実践機会、後継者を探す浴場と、担い手がつながるコミュニティを一体的に実施します。初年度はモデル地域で実証を行い、仕組みを整えたうえで県内各地へ展開できる体制を目指します。	共同浴場や公衆浴場は、入浴施設であるだけでなく、地域の交流や文化を支える大切な場所です。しかし、経営者の高齢化や後継者不足により、閉業してしまうケースも少なくありません。一方で、「いつか銭湯をやってみたい」「番頭に興味がある」と考える人は一定数いるものの、学ぶ機会や、現場と出会う仕組みがなく、担い手につながっていないことが課題と考えています。	本事業では、共同浴場や公衆浴場の担い手を育成する実践型スクールを実施します。 約1年間を通して、浴場運営、設備管理、衛生管理、地域との関わり方、事業承継、経営などを体系的に学ぶ講座を開催するとともに、共同浴場や公衆浴場での現場実習を行います。現役の浴場運営者や設備・経営の専門家を講師として招き、現場でしか学べない知識や技術、地域との関わり方を実践的に学びます。 スクールでは、知識を学ぶだけでなく、受講者同士や講師、県内の浴場関係者とのつながりを育むことも重視します。修了後も情報交換や相談ができるコミュニティを形成し、将来的に共同浴場や公衆浴場の運営に携わる仲間として継続的に学び合える環境をつくります。 また、スクールを通じて把握した受講者の希望や地域のニーズをもとに、将来的な事業承継を見据えたマッチングのあり方を検討します。後継者を探している浴場と、担い手を目指す人が早い段階から出会い、相談できるモデルづくりを行います。 初年度は諏訪市をモデル地域として実施し、カリキュラムや運営方法を検証します。そこで得られた成果や課題を整理し、長野県内の温泉地や共同浴場にも展開できる人材育成モデルとして発展させることを目指します。 本事業により、共同浴場や公衆浴場の担い手を育成するとともに、地域の湯文化の継承、地域コミュニティの維持、さらには関係人口の創出にもつながることが期待されます。	300万円以上、500万円未満	私自身、共同浴場や銭湯は、地域の暮らしや文化を支える大切な存在だと感じており。将来は自らも浴場運営に携わりたいと考えています。同じような想いを持つ若い世代にも多く出会ってきました。この提案を通じて、自分自身も一人の担い手として学びながら、長野県内で次世代の担い手が育ち、地域の湯文化を未来へつないでいける仕組みづくりに貢献したいと考えています。
11	62	メロディロード設置プロジェクト	速度超過の為にトンネル内やカーブに段々の線を付けている所がありますが、そこをその地域を表す歌をメロディラインとしたらいかがでしょうか？ 今年県外から県内に移住しましたが、幹線道路をかなりのスピードで走っている車をみます。トンネルにも速度超過防止の段々がついていますが、それをこの地域なら木曽の中乗りさんのメロディにしたら素敵なのにと通るたびに思います。	自分の車が軽トラックなのもあり、段々の線は50キロで走っていてもかなり腰に負担になります。	長野県各地の土地にまつわる歌のメロディロード設置で観光するときにもまた一つの楽しみになるのではと思った次第です。	わからない	全国にメロディロードがありますが、道の駅の様に増えて行けばそれを聴きに行くだけの需要も増えて行けば楽しいと思いました。
11	62	仕事の発注はまず長野県下の会社さんへ～長野県入札参加資格申請システムを利用した企業マッチング～	長野県は「長野県市町村電子調達ポータルサイト」により、県下の公共機関の入札参加資格申請を一括して管理しております。ここに登録されている企業は公共機関だけでなく、他の企業にも大いに役立ちます。しかも公共機関での厳しいチェックをクリアした優良企業のデータベースであり、仕事の発注をしたい企業などにも有効な情報です。本事業ではこの入札参加資格を有している企業データを広く公開して活用いただくものです。	企業活動を行っている中で、仕事の発注を行う場合、特に新規の仕事はウェブサイトを利用して対応可能な会社を探すのが一般的です。その結果検索エンジンで上位に表示される県外の大手の企業がヒットし、結果として県外に仕事が流れていってしまいます。一方長野県に入札参加資格を登録している企業にも、大手と並ぶ能力を有する企業が多くあると思われます。こうした企業に仕事を流すことで県内で経済を回せると思います。	【事業の内容】 ・長野県市町村電子調達ポータルサイトを経由して入札参加資格を有している企業のデータベースを一般に公開します。 ・公開する情報については企業の経営情報など秘密事項は除きます。 ・入札参加資格申請においては、その事業者がどのような仕事を行っているか詳細が登録されているため、この業務単位で事業者を検索できるようにします。 ・業務を発注したい事業者がこのデータベースにアクセスし、業務種別を選択することで、県内で対応できる企業を簡単に検索できます。 【事業効果】 ・Google等で事業者を検索した場合、多くは県外の大手企業が上位に表示されることから、県外にお金と仕事が流れ、県内で経済が回っていきません。 ・このデータベースを広く活用いただくことで、県内企業への発注が増えることが期待できます。 ・また、他県の企業においてもこのデータベースを活用することで、県内において仕事を発注したいときに対応可能な企業を探せるメリットもあります。	300万円以上、500万円未満	企業情報の目的外利用と指摘を受ける可能性がありますので、運用の際には、公開を希望しない企業の情報はクローズにするなどの工夫を行うなどの必要があるかと考えます。 ただ、事業者にとっては事業機会の拡大につながる施策であることから、その点も十分説明を行う必要もあります。
11	62	「信州産ジビエの心理的ハードルの低減と食文化定着事業」	本事業は、信州産ジビエへの心理的ハードルを低減し、地域に根ざした食文化として定着させる実証事業です。初心者向けメニュー開発や飲食店調理関係者向け技術講習、試食イベントや学校給食での活用検証を行い、幼少期から自然に親しめる環境づくりを進めます。また、捕獲後の迅速な一次処理体制を検討し、品質向上による県民の苦手意識低減を目指します。	レストランを開業し10年が経とうとしていますが、予約時にジビエ全般を避けたいという声を一定数受けています。背景には「臭そう」といった先入観から未経験のまま忌避される傾向や、幼少期の獣肉体験によるイメージがあります。一方、実際に提供すると「おいしくて驚いた」という反応も多く、認識と実体験に差があります。ジビエを身近な食材として受け入れるには、幼少期からの食体験形成や段階的な体験機会づくりが必要です。	本事業は、信州産ジビエの「県民の苦手意識低減」と「食文化としての定着」を目的とし、「食」「教育」「流通」の3つの柱から段階的な実証を行うものです。 まず「食」の柱では、ジビエに対する心理的・味覚的ハードルを下げます。 1点目　ハンバーグ、ミートソース、メンチカツ、カレー等の初心者でも受け入れやすい"入口メニュー"を開発し、県内飲食店で提供します。従来の「臭い・硬い」といった先入観ではなく、日常的な食材としての再認識を促します。 2点目　実際の飲食現場で得られる消費者の反応を収集・分析し、レシピや提供方法の改善につなげることで、実効性のある普及モデルを構築します。 次に「教育」の柱では、提供者と消費者双方の理解促進を図ります。 1点目　県内飲食店や調理従事者を対象に、下処理・熟成・調理技術の標準化講習を実施し、店舗間の品質差縮小を目指します。 2点目　学校給食や社員食堂、病院食等でのジビエ活用の可能性を検証し、子どもから大人まで自然に受け入れられる食体験づくりを進めます。 「流通」の柱では、品質向上と安定供給に向けた基盤整備を行います。 1点目　捕獲後の迅速な一次処理や冷却体制について検討・実証し、臭みの軽減や食味の安定化を図ります。 2点目　既存処理施設との連携強化や小規模・移動型処理ユニットの導入可能性を検証し、地域の実情に応じた供給体制の構築を目指します。 3点目　スーパー等で販売できる加工品（入口メニュー）の開発・販売を支援し、家庭で気軽にジビエを食べる機会を創出します。 本事業の効果としては、第一に県民のジビエに対する心理的抵抗の低減と食体験の多様化が挙げられます。 第二に、飲食店におけるジビエ提供の質的向上により、観光資源としての信州食文化の魅力強化が期待されます。 第三に、捕獲後の処理体制改善を通じて、鳥獣被害対策と資源活用の循環が強化されます。 これらの取り組みを通じて、ジビエを「特別な料理」から「地域に根ざした日常の食材」へと転換し、持続可能な食文化としての定着を図ります。	800万円以上、1,000万円未満	地域によって処理施設や流通環境に差があると思うので、現場の猟師、処理施設、飲食店、小売店が連携しやすい仕組みづくりに配慮していただければと思います。 長野県がジビエを日常の食材として受け入れる全国のモデル地域となることを期待しています。
14	60	「揺り籠から墓場まで」助け合い、誰もが安心して最期を迎えられる長野県プロジェクト	長寿県長野、安心して子育てができる長野、移住先に選ばれる長野、起業家を支援する長野。ここに「安心して終の住処となれる福祉長野」を加え、長野に生きる人々の人生を完成させます。これからひとりで亡くなる人が増えます。長寿県だからこそ、日本の高齢化に真っ向から対峙し、長野に生き長野で亡くなるよさを具現化します。医療者、福祉者、家族介護者、良質な終末サポート事業者を結び、誰一人取り残さない社会をつくります。	国が超高齢社会における国民の終末サポートにどのようにしていくかを検討し、10年先、20年先に向けて動き出しています。「長寿県」長野は、この時流を敏感に察知し、モデル県となる事業を展開して く必要があるのではないでしょうか。子育て、教育、仕事までは魅力的な県になっております。けれども「亡くなるとき」については、あまり話題にされません。そのため、中高年になると、将来への不安を抱えるようになります。	終末医療、緩和ケア、介護現場の日常、相続や死後手続きを話題とする講演会・学習会を開催し、あらゆる世代の県民に、自分ごととして自分の終末を考える啓発活動を行います。家族介護者のピアサポートシステム、できる時に手助けをする地域の人材バンク、一人暮らしのお年寄り・お年寄りと暮らす支援が必要な家族を見守るキーステーションを強化していきます。公的機関においても、民間事業者においても、弁護士・司法書士・行政書士等の専門家と連携し、ワンストップで可能な終末サポート体制を整備していきます。また民間事業者については、国に準ずる県独自の認定基準を設け、選別、監視、見守りも行っていきます。 上野千鶴子さんが暮らす山梨県は、強力な発信者がいるために、医療と福祉が網目のように連携されてきているようです。 一方で長野県では、死はデリケートな問題としてあまり取り上げられません。けれども、高齢者になり自動車の運転ができなくなると、近くの立ち寄り温泉に行くにも公共交通網のつながりがわるく、めっきり自分から行動を制限するしか方法がなかったりします。その極端な環境変化で、認知症を発症するお年寄りもいます。また、昨今、豪傑形態として家族葬が増えていますが、本人またはそのご家族の希望により、火葬場でお骨を挽き切るサービスも、これからは行っていくべきだと考えています。引き取り手のないお骨、引き取ってもそのご家族が困るお骨も多々あるからです。「本当に安心して暮らすには」「本当に安心して亡くなるには」という視点で、問題の掘り起こしを各部署で行っていきましょう。 健康寿命の長いお年寄り、長い年月働き続けるお年寄りをもつ長野は、お年寄りを最期まで人としてリスペクトし、お年寄りが尊厳を持って安心して亡くなることのできる長野を、人生最後の揺り籠として提供したいと考えています。それには、学びが好きな長野県民という特性を活かし、県民一人ひとりが自分ごととして自分の終末を静かに見つめる時間を設け、できる時には手を差し伸べ、手を取り合い、尊厳を持って「ひとりで亡くなる」ことができる「福祉の信濃国」を作っていけたらすてきだと考えています。 最後に、長野県及び市町村で、事業に賛同する寄付金受付窓口を開設することを提案します。また国庫に帰属する資産を、本事業に循環させていくシステムを自治体と構築してください。	800万円以上、1,000万円未満	10年、20年、30年、50年のスパンで、県民の幸せを考える地方自治をどうかお願いいたします。誰ひとり取り残さない福祉社会・長野県の構築をどうぞよろしくお願いいたします。

順位	二次審査結果	提案内容					
	合計点	事業名	事業の概要	現状と課題	事業の内容と効果	想定する事業費	その他（県に伝えたいこと等）
14	60	バスで障害のある人も子育て世帯も高齢者もみんなでお出かけしようパスポート	身体障害や精神障害があるかた、子育て世帯がもっと社会でのびのび暮らしていけるようにする為には、交通面での充実が不可欠です。その中で電車とバスは、環境にも優しく利便性があります。高齢者に対して付与されるお出かけパスポートですが、これを障害のある方や子育て世帯にも付与できるようにする事で、公共交通機関利用促進に繋げることができます。	障害のある方がバスでの支払いの際、手帳を提示することで割引になるサービスがありますが、手帳を掲示しても運転手がやり方に手間取っている様子がとても多い。今まで利用がなく、割引することを把握していなかったという運転手もいた。知的障害のある方や精神障害のある方が利用した時に、運転手が手間取ってしまったら、次、利用することへの抵抗感、不安感、恐怖感が生まれる。その結果バスを当事者、家族は利用しなくなる。	バスでの手帳提示ではなく、カードをかざしての割引が出来るようにする。半額又は無料など。カードには事前に名前や手帳の内容など登録をしておく。 障害のある方の社会参加が生まれ、理解が進み、障害のない方へも優しい心遣いが広がる。バスを利用しようと思う人が増え、バスの増便により雇用の促進に繋がる。自宅周辺以外への買い物やイベント参加により、長野県全体がバリアフリーに向けた行動に移すことができる。バリアフリーは、障がいのある方だけではなく、高齢者や子育て世帯、一般住民にとっても利便性につながるため、より具体的に当事者に利用してもらい、討論するべきだと思う。地域の至るところへ課題を見つけ改善していくべきだと思う。子育て世帯に優しい長野県にする為、バスや電車の割引や無料にするなどして、積極的に長野県に住んでもらえるようにしていってほしい。 障がい、子育て、高齢者など、色分けなどせず、全て同じおでかけパスポートとして、発行してほしい。	800万円以上、1,000万円未満	バスを利用したいと思っていても、料金の支払いに手間取って利用できない障害のある方は多くいます。利用する際に不安になったり、困ったりしないようにどうかだれでも行きやすい世の中にアップデートしていってほしいです。
14	60	公共機関内でオフィスを設けて「起業」支援	長野県下で新たに起業したい方を応援するアイディアです。起業する場合に多くの方が苦労するのが、事務所の設置やコピー機などの手配です。一方で、長野県の機関や県内市町村役場（及びその出先）には現在使われていないデッドスペースが多く存在します。その空き部屋を起業者に安価で提供するとともに、役所で使わなくなった什器類やコピー機なども貸し出し、事業の助けとしようとする取り組みです。	私もこの4月に会社を早期退職して起業したばかりです。民間のレンタルオフィスを借りて事業を実施しておりますが、やはり経済的な負担が大きく、起業1年目では厳しい状況となっております。しかし、営業で様々な役場を訪問すると、そこには使われていない部屋や、倉庫に積まれたままとなっているコピー機など、私から見たら羨ましいほどの資源がございます。これをマッチングしたら起業者には助かるのではと感じた次第です。	【事業内容】 ・長野県の機関（出先を含む）と、可能であればこの企画の趣旨に賛同いただく市町村役場（及びその出先）などを対象とします。 ・現在デッドスペースとなっている部屋をリストアップするとともに、使っていない什器類や複合機なども併せて洗い出します。 ・デッドスペースの部屋のうち、起業者向けのオフィスとして活用できる（しても良い）部屋を「ワーキングオフィス」として取りまとめ、そこに什器や複合機などなどを配置して利用者を募集します。 ・長野県内で起業したい方を全国から募集し、どのエリアの「ワーキングオフィス」を使いたいかを指定いただきます。 ・利用者からは月間1万円程度で利用料を徴収し、複合機・Wi-Fiなども使い放題とします（Wi-Fiは役場の市民向けのものを流用することで新規開設は不要となると思われます）。ただし、コピー用紙など消耗品は起業者が自分で負担することとします。 ・なお、当然ですが役所の業務を妨害するような行為や、閉庁時間中の立ち入りは禁止とします。 【事業効果】 ・まずは安くて安心できる環境で仕事を行えることで、起業者にとって経済的負担を軽減できます。 ・起業しようか迷っている方にも安くオフィスを提供できることから、長野県にゆかりのない方のIターンも期待されます。 ・役所の中で起業できることから、例えば何かの申請が必要な時にも気軽に相談・申請が可能で効率的です。 ・特に若い方が起業した場合など、役所の方や地元の方との結婚促進などにもつながる可能性があります。 ・役所の中にオフィスがあると外部からも注目されるため、地元の企業とのコラボなども期待されます。 ・新規起業だけでなく、例えば他県で事業を実施している企業が長野県内に支店を出したい場合などにも、この制度を活用することで初期投資を最小限に抑えて進出が可能です。 ・こうした効果の相乗効果により、県内経済の活性化や、新たな産業の誕生、ひいては人口増加等にも期待できます。	800万円以上、1,000万円未満	地方の役所・役場を巡っていて、何も使われていない部屋があまりに多いことに驚いており、それがこの企画のキッカケとなりました。出先にある生涯学習センターなどでは調理場も設置されておりますが、そこも稼働率は低いままとなっていたりします。そうしたところで新規起業者が料理を提供したりするのもアイディアとしては面白いかと思います。今ある資源を活用して経済活動につなげるという発想は今の長野県に必要かと思います。
14	60	長野県の特産品お試しセット	農産物や加工品など長野県の特産品を、生産者やメーカーごとではなく、さまざまな会社の品を少量ずつ詰合せお試しできるようなセット品を販売する。個々に包装などパック詰めを依頼するのではなく、県の事業としてある程度大量に買い上げ、独自の入れ物(包装)を作り、セット品にして販売するまでの工場や事業所を新設し、身障者や求職者の雇用を生み出せば、県全体が長期的に活気あるものになるかと思います。	私自身が日常生活の中で信州味噌を購入する際、かなりの種類がありそれぞれを試して一番気に入ったものを購入したいと思っても、一つの容量が多いこと、値段もある程度するので気軽に試すことが出来ず、結果同じ商品を買い続けることになっているからです。メーカーの異なった品をセットとして販売するためには、県として取りまとめて頂き、それを作り出す新規の事業所を立ち上げ、雇用を生み出して頂きたいと考えたからです。	事業内容を説明出来るような知識も経験もありませんので、具体的なことを申し上げられないのですが、県の事業としてある程度の数量を買い上げるということは、生産者の方々の立場になれば、個々での販売以外の事前に確定した安定的な収入確保となりますので、設備投資や新規開拓、雇用、など好循環もあり得るのではと思います。消費者としての県民としては、遠い地方の全く知らずにいた商品も知ることが出来ますし、味を知ることで、他県の品を購入されていた方も、今後の購入の選択肢として長野県産の品が、そのひとつになるのではと思います。旅行者の方々やアンテナショップでは、県独自の『お買い得なお試しセット品』としても、販売が期待出来ると思います。 また、新しい事業の立ち上げですとさまざまな方面(職種)の雇用が生み出せると思いますので、県全体を長期的に豊かにしていくことが出来るのでは、と考えます。	わからない	
14	60	信州名物リブートプロジェクト	長野県内には、時代とともに忘れられていった「かつての名物」が数多くあります。 本事業は、そうした歴史的な名物や産品を県民から掘り起こし、県内各地の食の専門家や若手クリエイターと共に、現代の暮らしや健康志向に合う形へ再解釈し、新しい信州土産の候補として試作・お披露目する仕組みをつくる事業です。	善光寺七名物のように、明治期まで一世を風靡した長野の名物の多くは、後継者不足や生活様式の変化により、半分近くが姿を消しています。一方で近年、健康志向やSNS映えを意識した「新しい土産」への観光需要は高まっていますが、埋もれた歴史的資源はその流れに活かされないまま、各地で忘れられ続けています。	本事業は「発掘」「共創」「お披露目」の3段階で構成し、"現代版"への翻訳は、1.製法翻訳（当時の風味・食感を現代の材料・設備で再現する）、2.機能翻訳（当時その名物が担っていた役割を、現代の旅行者のニーズに置き換える）、3.物語翻訳（レシピは現代的に刷新し、生まれた背景の物語のみを継承する）の3類型に整理して進めます。1.は再現難易度が高いため、老舗と組む象徴的な1件のみの「フラッグシップ枠」とし、実現性の高い2.3.を中心に複数地域へ横展開します。 第1段階（発掘）は二本立てで行います。一つは、県内10広域圏から最低1件以上を目安に「かつての名物」候補を募る発掘調査。もう一つは、令和9年春の善光寺御開帳の来訪者（国内外の観光客・帰省者を含む）を対象に、多言語（英語・中国語・韓国語等）で「あなたの地元の名物は何か」「長野で何をお土産に買う予定か」を尋ねる需要調査で、御開帳という一過性の人流を、単なる周遊ではなく情報資産の収集機会として活用します。 第2段階（共創）では、発掘した候補ごとに、地域の老舗・名店と若手デザイナー、食品開発の専門家（フードスペシャリスト、管理栄養士等）がワークショップ（2–3回）を行います。当時の需要と現代の需要を対比させ、需要調査で得た国内外の嗜好データや他地域の名物事例も参照しながら、翻訳ロジックを言語化します。 第3段階（お披露目）では、御開帳期間終了後の秋以降、観光イベントや道の駅で試作品を公開し、期間・数量限定のテスト販売を行います。 県費は発掘調査・需要調査（多言語設計含む）・ワークショップ運営・イベント出展等の「プロセス」に充て、試作品の製造実費は老舗・名店の自己負担とし、特定事業者への直接的な商品化補助とはしません。成果は「翻訳ロジック集」と需要調査データとして公開し、参加事業者以外の生産者や、長野市等が進める国際観光戦略の基礎資料としても活用できる形にします。	500万円以上、800万円未満	歴史的名物の発掘は特定の市町村や店舗に偏りがちなため、選定・広報では県内バランスに配慮いただきたいです。また、事業終了後に試作品を実際の商品化や販売につなげるのは各地域の事業者となるため、既存のものづくり補助金や販路開拓支援と連携できる仕組みがあると、効果が長続きすると考えます。 また、長野市が2027年御開帳に向けて進める観光戦略とは役割を分け、競合でなく補完する形での実施を意識しています。
14	60	信州おやきフェス ～おやきから広がる信州の農業と食文化～	県内5～6地域を巡回し、地域ごとの特色あるおやき作り体験や食べ比べ、県産農産物のマルシェ、生産者との交流を組み合わせた参加型イベントを開催する。地域ごとのおやき人気投票や「信州おやきマップ（デジタル版）」を作成・公開し、おやきを入口として県産農産物や食文化への理解を深めるとともに、県内周遊の促進、農業の魅力発信、将来の担い手や関係人口の創出につなげる。	来年から始まる善光寺御開帳ではアジア圏やヨーロッパからの訪日客を受け入れようと様々な動きがありますが、訪日客が長野県で安心して滞在（宿泊）するために、そして受け入れる側のお店ホテルがこころのおもてなしをする為に、言葉の壁を取り除く（完全に取り除けなくてもシームレスにする）必要があると考えます。	長野駅周辺のお店やホテル、また公共施設などに多言語通訳ツールの設置することで、訪日客がストレスなく安心して長野県に滞在でき、その時の体験がSNSなどを通じて全世界に波及していけば、今後の長野県の訪日客増加にも繋がると思います。	500万円以上、800万円未満	子どもには長野県ならではの食や文化にたくさん触れて育ってほしいと思っています。おやきを一緒に作ったり、生産者の方と話したりする体験は、食べるだけでは分からない地域の魅力を知るきっかけになるはずです。子どもが県産の農産物や農業に興味を持ち、「長野っていいな」と感じる機会が増えることを期待しています。
14	60	信州「駅から先」をつなぐ二次交通スマート化 実証事業	県内は鉄道駅から観光地・集落への二次交通（ラストワンマイル）が乏しく、車を持たない県民の生活の足と、来訪者の周遊が両方ここで途切れている。本事業では、E-bikeと既存の路線バス・乗合交通を束ねた二次交通を、交通空白地でモデル的に実証運行し、需要・回遊データの取得、多言語の予約・経路案内の整備までを一体で行う。単年度で"仕組みとデータ"を整え、県内各地へ横展開できる「信州モデル」として確立する。	リニア中央新幹線の開通を控え、県の玄関口となる駅は増える一方、駅から先の移動手段は細く、車を持たない県民・高齢者の生活交通も、来訪者の周遊もここで途切れている。路線バスの減便で交通空白地は拡大。いま各地域・各事業者が個別対応しているが、需要データも共通の仕組みも共有されず、脱炭素と観光分散を同時に進める広域の受け皿が存在しない。今、仕組みを整える合理性が高い。	本事業は、鉄道駅を起点に「駅から先」の移動を、E-bikeと既存の路線バス・乗合（デマンド）交通を束ねて提供する二次交通を、県内の交通空白地でモデル的に実証するものである。特定の事業者の利益を目的とせず、県民の生活交通と来訪者の周遊を同時に支える公共基盤づくりを目的とする。 具体的には、（1）交通空白地を対象に、E-bikeポートと乗合交通を組み合わせた周遊ルートを設定し、繁忙期を含む一定期間、実証運行を行う。（2）利用者数・移動経路・滞在時間・需要の時間帯を計測し、回遊データとして可視化する。（3）予約・決済・経路案内を多言語のデジタル導線に統合し、国内外の利用者が一つの入口で使えるようにする。（4）得られた知見を、他地域でも再現できる「信州・二次交通モデル」としてマニュアル化する。 期待される効果は四つ。第一に、車を持たない県民や高齢者の生活交通が改善する。第二に、来訪者が拠点駅周辺に集中せず広域に分散し、オーバーツーリズムの緩和と地域全体への経済波及につながる。第三に、自家用車からE-bike・乗合への転換により脱炭素に貢献する。第四に、リニア開通後に増える来訪需要を、県内各地の玄関口が受け止められるようになる。効果はモデル地域にとどまらず、マニュアルを通じて県内全域へ横展開できる。 測定は、実証期間の利用者数、二次交通で周遊できたエリア数、自動車から代替した移動回数（CO2削減の推計）、横展開に関心を示した地域数などで行う。 本事業は単年度で「仕組みとデータ」を整えることに主眼を置き、恒久的な運営は想定しない。実証で成立性が確認できたルートは、地域の交通・観光事業者が自立採算で引き継ぐ設計とし、翌年度以降に県の継続的な費用負担が生じないようにする。県は初年度に実証と基盤づくりを担い、以降は民間が自走することで、公共性と持続性を両立させる。	500万円以上、800万円未満	県内・中山道エリアで複数市町村にまたがる広域観光の現場支援に携わり、二次交通の不足を実地で把握している。本事業は特定地域・特定事業者に閉じず、県内の交通空白地に広く応用できる仕組みづくりを志向している。既存の地域交通・観光振興の県施策と重複せず補完し合えるよう、対象地域の選定段階から県と相談しながら進められれば幸いである。

順位	二次審査結果	提案内容					
	合計点	事業名	事業の概要	現状と課題	事業の内容と効果	想定する事業費	その他（県に伝えたいこと等）
14	60	「くるる」アトラクティブカード作成発行事業	交通系ICカード「くるる」に、県内の絶景等を用いた魅力的なデザインのアトラクティブカードを作成する。それによりお日常的に公共交通機関を利用しない人にも、その所有欲に働きかけることで所持してもらい、公共交通機関を利用する機会を創生し増加させたい。	公共系ＩＣカード「くるる」はＪＲ各路線を始め、しなの鉄道・長野地区や松本地区のバスにも利用でき、県内の公共交通機関を利用する際には必須のアイテムとなりつつある。しかしカードのデザインは魅力的とは言い難い。この点を改善し日常的に公共交通機関を使わない人たちに、カードだけでも持ってもらうことを手始めに、公共交通機関を利用するきっかけを作りたい。	○発想のもと 今では一般ICになった交通系ＩＣカードも、スイカが登場したころは普及率が伸びなかった。そこで東京駅をデザインした限定版の発行を企画したところ予定数の数千倍の希望者で溢れた。この販売方法は問題になり結局ハガキで申し込んだ人全員が購入可能となった。これにより多くの人がスイカを持つことになり、一気に普及が進んだとも言われる。 以前のくるるには長野地区で開始した時の記念カードと、須高地区に拡大した時の記念カードがあった。県政150年の記念カードがあってもいいと思う。 ○「くるるアトラクティブカード」のデザイン 長野県内を見回せば「絶景」には事欠かないのだが、広い地域で使われるカードなので、一か所に絞るのは難しいと思われる。東北中南各一か所と幼小児が喜ぶアルクマイラストの５種類くらいになるかも？ いずれにしろ、使用する写真などに付いている権利のすべてを県が保有しているものを使うのが望ましい。 ○販売金額 ＩＣカード自体いくら位するものか不明だが、デポジットの500円だけでは難しいと思われる。千円位上乗せしても良いと思う。前例として出した東京駅デザインの限定版スイカも、かなり高かった記憶があります。 ○販売方法 くるるの取扱所で普通に販売してもらえばよいとも思うのですが、何かの拍子に人気が沸騰したら大混乱となりかねないので、ハガキで申し込んだ人全員が購入できる形かな？大袈裟かな？ ○売れ残った場合 売れ残っても心配は無用。機能的には「普通のくるる」と同じなので、くるるの取扱所で普通のくるると同様に販売してもらえる。	わからない	「ダムカード」等の人気を見ているとと「くるるアトラクティブカード」にもお土産需要が生まれることが期待できる。
22	58	交通手段に電車を視野に入れるプロジェクト	県外から（埼玉県）長野県に移住して5年、それまでバスも電車も欠かせない存在だったのに長野ははぼ１時間に一本。シャトルバスも前々から予約制。沢山諦めました。これからはみんなで電車やバスで気軽に行ける生活を望みます。	たとえ利用する人が少ないからと言ってやめるのではなく、たとえばサッカーや野球のお客さんなどにアンケートをとりその結果でバスの本数を増やすなどしてほしい。駅ビルとドリの割引の日の駐車場の混み具合も異常です。臨機応変に対応していただきたいです。誰かが運転するからアルコールを我慢しなければならない文化も、勿体無いとしか思えず。もっとバスなどが本数あって身近になれば、みんなが楽しくなるのにと思います。	元々長野在住のひとにアンケートをとるのではなく、困っている県外からの移住者中心にアンケートをとってみていただきたい。 長野の当たり前をそのまま続けているのではなく須坂イオンが活躍しているように新しいものをとりいれる今の時代にあった県になってほしい	わからない	
22	58	（仮称）「長野県市民活動促進条例」制定に向けた県民共創・協創事業	長野県はNPO法人の数が多く、ボランティア活動も盛んな地域である。しかし、こうした市民活動を総合的・包括的に支援する条例や県としての中長期的な推進計画が存在せず、活動基盤の強化や人材育成、行政との協働促進に向けた制度整備が十分とは言えない。そこで、県民が参加する検討会を設置し、市民活動の実態調査及び課題把握を行い、「長野県市民活動促進条例」及び推進計画の策定に向けた提言書を作成し、県へ提言する。	長野県では、市民活動が全国的に見ても活発であり、公的助成制度も整備されている。しかし、「市民活動の理念や県・市町村・事業者・県民の役割を明確化した条例がない」「市民活動に関する総合的な推進計画がない」「担い手の高齢化や活動の持続可能性が課題となっている」といった問題がある。長野県においても、北海道や札幌市のような市民活動を県政の重要なパートナーとして位置づけ、る制度的基盤が求められている。	提案内容 1　長野県市民活動推進会議の設置 県内各地域から、NPO法人、ボランティア団体、若者団体、社会福祉協議会、企業、学識経験者 など20～30名程度を公募・推薦により選出する。 2　市民活動実態調査の実施 県内団体を対象に、活動内容、財政状況、人材確保、行政との協働状況、支援ニーズを調査する。 3　県民フォーラムの開催 県内4地域程度で意見交換会を実施し、市民活動の意義、課題、今後の支援策について県民の意見を集約する。 4　条例・推進計画提言書の作成 調査結果と県民意見を基に、条例の基本理念、県・市町村・県民・事業者の役割、協働推進の仕組み、活動支援の方策 推進計画の方向性を整理し、知事へ提言する。 期待される効果 （1）市民活動の活性化…活動団体への支援方策が明確化され、持続可能な活動基盤の構築につながる。 （2）協働の推進…行政と市民活動団体との連携が進み、地域課題の解決力向上が期待できる。 （3）子ども・若者参加の促進…地域活動への参加機会が広がり、子ども・若者の社会参画や主権者意識の向上につながる。 （4）地域コミュニティの再生…人口減少や高齢化が進む地域において、多様な主体による支え合いの仕組みづくりが進展する。	800万円以上、1,000万円未満	長野県では、NPO法人やボランティア活動が全国有数の規模で展開されている一方、それらを総合的に支える条例や推進計画が整備されていない。人口減少や地域課題の複雑化が進む中、行政だけでは解決できない課題に対して、市民活動は重要な役割を担っている。本提案は、県民・団体・行政が協働して市民活動の将来像を議論し、条例制定に向けた基盤を整備することで、持続可能な地域社会の実現を目指すものである。
22	58	「家族介護に寄り添うふるさと・長野県」プロジェクト	将来が不安な人、家族介護に関心がある人、家族介護に関わる人に寄り添い、サポートする学びの場を提供します。オンライン・会場実施の公開講座を開きます。	超高齢社会となり、老齢の家族をケアする人々が増えています。暗中模索のなか、家族が介護で孤立し、悲しい事件に至ることも耳にします。家族介護に携わる人々が集い、学び、気持ちを共有する場を長野県が提供することにより、人々の関心や問題意識を喚起し、知恵を絞り、手を携えてよりよい社会を目指すきっかけになればと考えます。	公開講座　実施要領 テーマ「さまざまな家族・介護のかたちを知ろう」 第１回：演題「家族と向かえる終末医療」講師：終末医療に関する専門家 第２回：演題「認知症と家族介護」講師：認知症・家族介護に関する専門家 第３回：演題「老老介護から家族介護、そして社会介護へ」講師：家族介護経験を有する映像制作者等 第４回：演題「家族のかたち」講師：緩和ケアに関する専門家 第５回：演題「社会介護を可能にした国　スウェーデンのかたち」北欧の社会制度に関する専門家 第６回：パネルディスカッション「明治から続く民法、これから考えるべき介護のかたち」民法・社会福祉等の専門家によるパネルディスカッション 第７回：感想共有会「これからの介護観　私たちが未来を拓く」自由参加による感想の共有・意見交換 これはあくまで実施例であり、まとめて２名の講師陣をお迎えしたり、講師の方々のパネルディスカション形式の回もあってよいと考えます。 介護事業を統括運営するのは、市町村や各社会福祉協議会ですが、今後は国の方針で終末サポート事業も実施する方向となり、負担はかなり大きくなると存じます。まずは高齢者数が過去最多となる2040年を向かえる前に、現在の困っている点を洗い出し、共有し、高齢者が最後まで尊厳をもって暮らせる社会・家族介護者が安心して暮らせる社会を目指し、家族介護から社会介護への転換、それに必要な制度をどうととのえていくかを考えるきっかけをつくります。	800万円以上、1,000万円未満	
25	56	観光×農業「信州クロスワーク人材」育成プログラム事業	県内主要事業の２つ、スノーリゾート産業と農業それぞれの繁忙期の違いを活用し、両分野で働く「信州クロスワーク人材」を育成・実証する。県内複数地域をモデル地区として、観光事業者・農業者・自治体等が連携し、受講者募集のうえ研修・マッチング・就業体験を実施する。季節ごとに働き先を循環させることで、通年雇用の創出と人手不足の解消を図り、地域への定着促進を目指す。	長野県のスノーリゾート産業は冬季に人手需要が集中する一方、農業は春から秋にかけて労働力不足が顕著であり、産業間で雇用の季節的ミスマッチが生じている。また人口減少と若年層の県外流出により、両産業とも慢性的な担い手不足に直面している。結果として通年で安定した雇用が成立しにくく、地域産業の持続性が課題となっている。	県内のスノーリゾート地域および農業地域からモデル地区（1～5地域程度）を公募し、観光事業者、農業者、自治体、関係団体による連携体制を構築する。本事業では、スノーリゾート業務と農業業務の双方に従事できるハイブリッド人材を「信州クロスワーク人材」として仮称・位置づけ、基礎研修、現場実習、マッチングを一体的に実施する。 具体的には、冬季はスキー場運営、宿泊施設、観光関連サービス等に従事し、春から秋にかけては果樹・野菜栽培、収穫、出荷補助等の農業業務に従事する仕組みを構築する。受講者は学生、若者、移住希望者、副業希望者等を想定し、既存の移住定住施策や地域雇用施策とも連携する。 県は各モデル地区の取組について、就業継続率、通年雇用化の実現度、事業者の人材充足状況、参加者の定住意向等の観点から比較検証を行う。その結果、有効性が高い運用モデルについては、標準化（テンプレート化）し、他地域へ横展開することで全県的な普及を図る。 本事業により、スノーリゾート産業と農業双方の人手不足の緩和、季節依存型雇用構造の改善、若者・移住者の通年就業機会の創出が期待される。また、地域産業への理解促進を通じて、将来的な定住・就農・地域企業への定着につながる可能性がある。さらに、複数地域での小規模分散型実証として実施することで、地域特性に応じた成功モデルの抽出と横展開が可能となり、長野県における持続可能な地域経済・雇用モデルの形成に資する。	800万円以上、1,000万円未満	本事業は、スノーリゾートと農業という長野県の主要産業を横断的に捉え、季節的な労働需給のギャップを補完する新たな就労モデルの実証を目的としています。単なる人材確保ではなく、地域間・産業間の連携による通年雇用の仕組みづくりとして位置付けています。実証結果は比較検証を行い、成功モデルを県内へ横展開できる形で整理し、持続可能な地域産業構造の形成に資することを期待します。

順位	二次審査結果	提案内容					
	合計点	事業名	事業の概要	現状と課題	事業の内容と効果	想定する事業費	その他（県に伝えたいこと等）
25	56	信州どこでもドア	軽井沢町で実証運行されているデマンド交通（予約制送迎サービス）の仕組みをベースに、県全域での社会実装・拡充を提案します。高齢による免許返納者や自家用車を持たない県民、さらには観光客まで「すべての移動弱者」が必要なときに低額で送迎を利用できる持続可能な移動インフラを確立します。マイカー依存からの脱却を促し、観光地をはじめとする県内の慢性的な交通渋滞の緩和を目指します。	軽井沢町のオンデマンド交通は対象者が高齢者や障がい者、妊産婦等に限定され、運行日や時間、目的地にも制限があります。県内には対象外でも「車を持たない・運転できない」移動弱者が多く存在します。また、公共交通の利便性不足からマイカーやレンタカーへの依存度が高く、特に観光シーズンには主要通路で激しい交通渋滞が発生し、地域住民の生活や環境に悪影響を及ぼしています。	県主導のもと、デマンド交通の利用対象を「すべての県民・来訪者」へ拡大し、運行日時やエリアの制限を大幅に緩和します。これにより、誰もが自由に移動できる安心な社会（福祉効果）が実現します。同時に、自家用車の流入や利用自体が抑制されるため、慢性的な交通渋滞の緩和や排気ガス削減といった環境負荷の軽減にも直結します。 予約方法も、電話だけでなく、専用アプリを開発するなど、利便性の向上を図ります。	わからない	子どもの習い事の送迎や、家族の通院などにより、働く意欲も能力もある女性が仕事を継続できなかったり、抑制せざるを得ない実情があります。また、送迎が難しいために、やりたいスポーツや習い事を諦める児童もいます。自己責任論を超えて、支え合える社会を醸成し、それぞれが本来持つ願望や才能を発揮できる環境を作っていきたいです
25	56	信州版自炊塾－発酵×郷土食×防災で育む次世代生活力形成事業－	近年、若者の生活習慣の乱れや食の外部依存が課題となる中、進学・就職による一人暮らし開始時の自炊力不足が生活基盤の不安定化に繋がっている。長野県は豊かな農産物や発酵文化・郷土食を有する一方、若者への継承機会は限られる。 本事業では、自炊を「生きる力」と捉え、健康管理・防災対応・地域文化継承を育む実践型食育プログラムを提案する。	若者層では、進学・就職による生活環境の変化に伴い、自炊力低下による食生活の乱れや健康リスクが問題となっている。 また、長野県の発酵文化や郷土食文化も家庭内継承機会の減少により伝承が弱まっている。さらに、災害時の食確保や調理能力の重要性も高まる中、本事業は生活自立支援・食文化継承・防災力向上を通じて、若者の「生きる力」の育成を目的とする。	【対象者】長野県内在住および通学中の高校生と大学生 【想定人数】希望者による単位制（高校の授業や大学の履修単位とするのが望ましい） 【事業内容】 第一期は生活基盤自炊講座→単なる調理実習ではなく、「見る・真似る」を基本とし、米の炊き方や味噌汁の作り方等・包丁の技術や献立作成及び食材の選び方から保存の仕方・食費管理を学ぶ。 第二期は発酵と保存食→味噌つくりや甘酒作り、漬物体験等により長野県の誇る発酵食文化やそれによる健康講義を行う。 第三期は郷土食継承→おやきや五平餅などの郷土食を学ぶとともに農産物活用方法や生産者との交流も視野に入れる。 第四期は防災自炊講座→災害対応力の強化とポリ袋調理や非常食アレンジ術や保存食の活用法と栄養管理を学ぶ。 【最重要点】自炊とはいえ、単なる調理実習を行わない。「実際に見て、真似て学ぶ」を基本とし、レシピに捉われず見て考えて行動する（作る・工夫する）ことが重要と考えている。 【事業効果】 参加者への効果→自炊頻度の向上（週0～週３回を目標）朝食摂取率の向上・栄養バランス意識向上・災害調理スキル習得 地域への効果→郷土食継承・地産地消促進・地域講師の雇用と交流促進・多世代交流による地域活性化 行政への効果→食育推進・健康政策推進・防災政策推進・若者支援政策推進 【事業の今後の展望と未来的思考】 本事業を実施し、各課題ごとの成果検証を行った上で、県内全域に広がることを期待したい。 将来的には、「信州版自炊塾」として、長野県独自の人材育成モデルを構築し、全国への発信を目指す。 比良松道一教授（現新潟食料農業大学）が九州大学で実践された「18歳からの自炊塾」を信州版として確立させたい。	300万円未満	10年以上にわたり子どもたちへの食育活動を続ける中で、 近年特に若い世代の「生活力」としての食経験不足を感じている。 家庭内で自然に受け継がれてきた自炊や保存食、旬を知る知識は今や、薄れつつある。 進学や就職で親元を離れる若者にとって、自炊力は暮らしを支える基盤であると考える。 長野県の豊かな農産物や発酵文化を活かし、食を通じて若者の「生活力」と地域文化継承を育みたい。
28	54	SDジーズ信州ぼろ織り物語 ― 古布がよみがえる山里の循環文化 ―	むかし信州の家々では、擦り切れた布を裂き、もう一度いのちを吹き込むように織り直す“ぼろ織”の音が、夕暮れの台所にやさしく響いていた。本事業は、その静かな知恵を未来へ手渡すためのもの。学校に機織り機を置き、子どもたちが古布の物語を自らの手で紡ぐ場をつくる。やがて小さな繊維たちが育ち、信州の山風のように、このSDジーズの文化を全国へ運んでいく。	信州・佐久には、古布を裂いて織り直し、新たな布として再生させる「ぼろ織（家織）」という生活文化が受け継がれてきた。これは資源を使い切る知恵であり、現代のSDGsに通じる“循環の精神”そのものだ。しかし、担い手の減少や生活様式の変化により、この技は地域から姿を消しつつある。信州が誇る文化を未来へつなぐためには、子どもたちが日常的に機織りに触れ、体験し、学べる環境づくりが急務となっている。	本事業は、信州・佐久に伝わる伝統的な機織り文化「ぼろ織（うち織）」を、現代のSDGs精神に通じる“循環の知恵”として再評価し、次世代へ継承するとともに、信州独自の文化資源として全国へ発信していく取り組みである。ぼろ織は、擦り切れた古布を裂き、再び織り込むことで新たな布として甦らせる技法であり、資源を最後まで使い切る生活文化として長く地域に根付いてきた。しかし、生活様式の変化や担い手の減少により、この文化は消失の危機にある。そこで本事業では、学校教育の場に機織り機を設置し、子どもたちが日常的に古布の再生に触れられる環境を整えることで、文化継承と環境教育を同時に進める 具体的には、地域の学校にぼろ織用の機織り機を置いていただき、機織りのできる地域のおばさんと授業や放課後活動の中で、児童・生徒が古布を裂き、糸をつくり、布を織り上げる一連の工程を体験できるようにする。これにより、単なる技術習得にとどまらず、「ものを大切にする心」「資源を循環させる感覚」「地域文化への誇り」といった価値観を自然に育むことができる。また、体験を通じて興味を持った子どもたちが、地域の“織姫（おりひめ）”として成長し、将来的に文化の担い手となることも期待される。さらに、学校と地域の織り手、工房、観光事業者が連携することで、地域全体で文化を守り育てる体制づくりにもつながる本事業の効果は多岐にわたる。第一に、伝統文化の継承が進み、消えつつあった地域の知恵が次世代へ確実に受け継がれる。第二に、SDGs教育としての効果が高く、子どもたちが「循環」「再生」「持続可能性」を体験的に学ぶことで、環境意識の向上が期待できる。第三に、信州独自の“SDジーズ文化”として全国へ発信することで、地域ブランドの強化や観光・交流人口の増加につながる。さらに、古布の回収・提供を通じて地域住民が事業に参加することで、地域コミュニティの活性化にも寄与する。古布が新たな布として生まれ変わるように、子どもたちの手によって織り上げられる一枚一枚の布は、地域の未来そのものを象徴している。信州の知恵と美意識を次世代へつなぎ、全国に誇れる文化として育てていく本事業は、文化継承・教育・地域振興を同時に実現する、持続可能な地域づくりのモデルとなる。	300万円未満	佐久には古い機織り機がたくさん残っています　機織りができるおばあさんもおります 長野県らしいSDジーズ`を発信したいんです
28	54	長野県の農家に住みます芸人プロジェクト	吉本興業の「住みます芸人」とタイアップして、長野県内の市町村を5つほどピックアップ（農産物である野菜や果樹を5つほどピックアップ）し、農家に居候させてもらいながら農業を手伝う。農業体験や生活体験も交えながらの農産品PR動画を成果物として作成し、県のYoutubeにアップするほか、長野県公式サイトなどにもURLを掲載して県のPRにつなげるほか、農業希望者へのアプローチにつなげる。	長野県では人口減少や、少子高齢化による農業の担い手不足が課題となっている。農業には「毎日大変」「稼げない」「休みがない」などのネガティブなイメージを持ちがちである。これを払しょくするポジティブなイメージ（収穫のやりがい・達成感など）の発信が必要なだけでなく、ドローンなどのテクノロジー活用の実態、農産品の販売に関する最新のビジネスモデルなど、農業に興味関心を持てる魅力発信が必要である。	5つの地域、5つの農産品をピックアップしてＰＲ動画を作成する。１地域当たり200万円程度の予算を見込んでいる。 吉本興業の「住みます芸人」は一定の認知度があることから、タイアップ事業とすることで全国的に情報発信できることが期待される。芸人には、特産品である野菜又は果樹の農家に住み込みで一定期間農業に従事してもらい、その農作業の様子を動画素材としてカメラに収めてもらう。同時に住込み生活の様子もカメラに収めてもらい、農家のリアルな暮らしを動画素材とする。可能であれば、農業におけるＤＸ（スマート農業）の様子も伝えられると良い。住みます芸人には最終的には農産品の出荷や販売まで携わってもらうが、期間としては4月から最大で11月までのイメージである。 住みます芸人の委託については、この事業費用ではなく地域おこし協力隊の報酬（雇用）を想定しているが、困難な場合にはこの事業費で１地域@10万円/月程度の委託によることも考えられる。いずれの場合にも、居候させてもらう農家に委託料@5万円/月程度を支払うと見込んでいる（芸人の食費もここに含まれる）。 ここまでの動画素材を活用し、その地域の農産品（農業）のＰＲ動画を作成する。動画の時間は長くても20分以内程度を見込んでいる。コンセプトは、農業のポジティブなイメージと、農産品の魅力向上である。事業費用はこの動画作成（編集）が中心である。１地域分80～160万円程度の予算が見込まれる。出来上がった動画は、長野県公式Youtubeや長野県公式ウェブサイト、長野県公式観光サイトなどに掲載する（吉本興業や住みます芸人による発信があるとなお良い）。 余力があれば、動画の製作・公開を記念するイベントを実施して報道してもらう（可能であれば全国区で）。	800万円以上、1,000万円未満	
28	54	長野駅周辺 多言語通訳ツール設置プロジェクト	来年から始まる善光寺御開帳を見据えて、長野駅構内のお店や駅周辺のお店ホテルに多言語通訳ツールを設置させる。	来年から始まる善光寺御開帳ではアジア圏やヨーロッパからの訪日客を受け入れようと様々な動きがありますが、訪日客が長野県で安心して滞在（宿泊）するために、そして受け入れる側のお店ホテルがこころからのおもてなしをする為に、言葉の壁を取り除く（完全に取り除けなくてもシームレスにする）必要があると考えます。	長野駅周辺のお店やホテル、また公共施設などに多言語通訳ツールの設置することで、訪日客がストレスなく安心して長野県に滞在でき、その時の体験がSNSなどを通じて全世界に波及していけば、今後の長野県の訪日客増加にも繋がると思います。	わからない	長野駅周辺としましたが、善光寺周辺のホテルや宿坊も多言語通訳ツール設置の対象にして良いと思います。

順位	二次審査結果	提案内容					
	合計点	事業名	事業の概要	現状と課題	事業の内容と効果	想定する事業費	その他（県に伝えたいこと等）
28	54	ふるさと納税でNPO等を直接選んで応援できる「信州版NPO等団体支援制度」の創設	長野県直営ふるさと納税サイト「ガチなが」を拡充し、寄付者が応援したいNPO等の市民活動団体へ直接寄付を届けられる仕組みを構築します。県が信頼性を担保した団体を登録することで、寄付者の安心感と共感を呼び起こし、民間の資金循環を創出。地域の多様な社会課題に対して、行政の手が届かない細やかな支援を官民共創で実現します。	県内NPO等の多くが資金不足を理由に活動を制限されています。税制優遇のない一般NPO法人は寄付集めが難しく、県内936法人中、認定法人はわずか17法人です。一方で、県直営サイト「ガチなが」は令和7年度に約7,026万円を集めるなど成功していますが、寄付先は県指定事業のみです。寄付者の「この団体を応援したい」という熱意や共感を、地域の課題解決の原資として活かしきれていない現状があります。	"長野県直営ふるさと納税サイト「ガチなが」を活用し、県が審査・登録したNPO等を寄付者が選んで直接応援できる「信州版NPO等団体支援制度」を試行導入します。 ■ 主な事業内容 (ア) 信頼性の担保： 公益性のあるNPO等の募集・登録基準の策定と適正な審査 (イ) 機能の拡張 ： 「ガチなが」への団体紹介ページの追加、寄付選択機能の導入 (ウ) 成果の可視化： 寄付金交付後の活動報告・成果の公開による透明性の確保 佐賀県の先行事例では、2023年度に132団体へ約7億4千万円の寄付が集まるなど制度の有効性が証明されています。また、既存の「ガチなが」の基盤を活用するため初期投資を抑え、迅速かつ低コストで実装できる点が強みです。 ■ 事業の効果 本事業により、以下の効果が期待されます。 1.地域課題解決の加速： 資金難に苦しむNPO等の活動基盤が強化され、地域課題への対応力が向上します。 2.寄付金文化の醸成： 返礼品に頼らず「使い道や共感で選ぶ」ふるさと納税本来の趣旨に沿った寄付文化を促進します。 3.関係人口の拡大： 県外在住者を含む寄付者が「顔の見える」支援を行うことで、長野県への愛着と深い関わりを創出します。 4.官民共創の推進： 多様な主体が協働する、新しい信州の未来づくりが加速します。 5.県が推進する「共創による長野県づくり」の理念に直結します。阿部知事が掲げる「ガチ（本気）で長野県を良くしたい」という共創事業の推進に寄与し、【NPO等・寄付者・県】の「三方良し」の関係を実現します。 ■ 提案の新規性・独自性 既存の「ガチなが」は県指定事業に限定されており、一般の市民団体は応募できません。本提案は他県の先進事例を参考に、長野県独自の「顔の見えるNPO等支援型ふるさと納税」として初めて実現するものです。最大の革新性は、ふるさと納税の税制優遇（住民税特例控除）を活用することで、認定NPO法人ではない「一般のNPO法人」への寄付に対しても、寄付者に大きな節税メリットを提供できる点にあります。これにより、広がりにくかった民間公益活動への資金循環を劇的に変えることが可能です。	300万円以上、500万円未満	■ 県の政策との整合性 既存の「長野県みらいベース」における「団体指定助成プログラム」の課題（※寄付者が団体を直接選択できず、ふるさと納税に比べ税制メリットが小さい等）を補完し、県全体のNPO等支援施策の体系をさらに強化します。
28	54	信州発！幸福寿命プロジェクト：６５歳からのOh! Happyなみらいを創る移動型「走る人生相談所」	移動型「人生相談所」が県内を巡回し、人生の振り返りから胸に秘めた夢や希望を引き出す対話空間を提供します。自分自身の気づきから、ワクワクする未来へのプランニングを伴走し、個別の幸福寿命（well-being）へと繋ぎます。これまでの終わりのための準備（終活）から、「自分らしく主体的に生き切る」ための長野県発の移動型・伴走支援エンターテイメント事業です。	全国屈指の健康長寿県の長野県でも人口減少は続いています。人口減少は担い手の不足、サービスの減少や質の低下などの課題につながります。公的な「支援」という枠組みを超え、もっと自由に自分の幸福を追求することが、今後も長野県の幸福寿命には必要です。少子高齢化を背景に高齢者の比率が多くなっている今だからこそ「生涯を通じて生きていて楽しい県」への取り組みが、若者世代への魅力へとスイッチする原動力となります。	【事業内容】専門職の枠を超え、住民一人ひとりが主役として輝けるよう、以下の「移動型相談」と「伴走支援」を組み合わせた仕組みを県内全域に届けます。 1．「走る人生相談所」による地域巡回。 大人５人程度が対話できる車両（４WD・キャラバン）を使い移動型相談所をどこにでも届けます。個別の対話空間をから自己啓発ができる伴走を行います。長野県公式LINEの活用を視野に、会場の周知や巡回希望の受付を行うことも検討します。 ２．ワークショップによる「ハッピープラン」の可視化 。人生振り返りシートを用いた対話型ワークショップで、今までの歩み、大切な人や場所、音楽、やり残していることなどを整理し、胸に秘めた夢や希望を新たなチャレンジのプランへと繋ぎます。 ３．地域住民主体の伴走者「ハッピープランナー」の養成。いずれは 住民の中から、伴走者となる（ハッピープランナー）を養成する講座へと繋ぎ、私たちが去った後も地域内に対話文化を残し、住民同士がいつでも関われる持続可能なネットワーク（インフォーマルな互助）を生み出すきっかけを作ります。 ４．もしもの時の「安心マネジメント」の追加。 もしもの時にも避難計画等に繋がる情報を自身で整理・マネジメントし、行政等の公的支援ともスムーズに連携できる安心の土台を作ります。 【事業の効果】 ・高齢者は主体的な学びと気づきから活き活きとした姿となります。 ・人によっては地域コミュニティの担い手になるなど、少ない人材の存続につながります。 ・事前・事後アンケートなどから主観的健康感（特にメンタル面の充実）の向上を実証します。 ・高齢者を出発点に誰もが最後まで自分の人生のハンドルを握り続けられる「日本一、生きていて楽しい幸福長寿モデル」　　を長野県から発信します。	500万円以上、800万円未満	本事業は長野県総合計画「しあわせ信州創造プラン3.0」の健康寿命、自殺死亡率、個別避難計画作成、生きがいを持って暮らしている元気高齢者などの施策だけでなく、信州未来共創戦略にも合致します。当たり前を問い直し、ありたい姿を実現するために、私たちの経験とアイディアを活かしてください。
28	54	命を守る出発点！つなぐ１１９事業：二次元コードでつながる緊急時情報共有システムの構築	お守り型の二次元コードを活用し、緊急時や体調不良などの際に救急隊や医療機関、周囲の人が迅速に医療情報や緊急連絡先を確認できるICTシステム「つなぐ１１９」を構築します。これにより、専門知識のないその場に居合わせた人でも迷わず適切な初期対応が可能となり、誰もが日常のなかで安心感を持って暮らせる地域社会を創造します。	命を守ることが最優先にも関わらず、救急車の要請を躊躇し重篤な状態や死に至る事案のほか、医療にとって必要な情報の不足が円滑な治療を妨げることがある。自宅に限定した救急キットや医療機関に関わっていることを前提とするマイナンバー医療情報連携だけでは不十分であり、誰もが１分１秒を争う病気から命を守るためには、体調不良者、居合わせた人、医療機関が迅速かつ正確に情報共有が行える新たな仕組みが必要です。	【事業の内容】 本事業は、身に付けやすい「お守り型」の二次元コードを活用し、緊急時に迅速かつ正確な情報共有を可能にするICT救急サポートシステム「つなぐ１１９」の構築と普及を目指すものです。 1.システムの構築と情報登録: 利用者は事前に緊急連絡先、かかりつけ医、持病、内服薬などの必要な情報を安全なデジタルシステムに登録します。 2.お守り型二次元コードの活用: 登録情報と紐付いた二次元コード付きの「お守り」を発行し、日常的に携帯しやすい形で所持していただきます。 3.緊急時の迅速な情報アクセス: 万が一の体調不良や迷子、災害などの緊急時、救急隊や医療機関、あるいはその場に居合わせた人が二次元コードを読み取ることで、必要な情報（医療情報や連絡先など）に瞬時にアクセスできます。 4.つなぐことの明確化：居合わせた人は救急隊へ、救急隊は医療機関へ、医療機関は命へ！誰でも使える救急サポートの仕組みでつなげます。 【期待される効果】 1.救急隊や医療機関が即座に持病や内服薬を把握できるため、現場での適切な応急処置や、受け入れ病院の選定が大幅に迅速化され、救命率の向上につながります。2.特別な知識がなくても、コードを読み取るだけで「次に何をすべきか」が明確になるため、居合わせた人が迷わず動ける優しいコミュニティが形成され、「最初の助け合い」のハードルを下げます。3.意思疎通が困難な状況になっても「自分の情報が正しく伝わる」という安心感は、外出や社会参加の機会を増やし、日々の生活の質の向上につながります。4.ICTと地域の助け合いを融合させた本システムは、人口減少や過疎化が進む地域が多い長野県から、デジタルの力を活用して便利で快適な暮らしの実現を図り、地方都市や観光地における持続可能な安心・安全のネットワークとして、他自治体を牽引するモデルケースとなります。	500万円以上、800万円未満	本事業は、行政、医療機関、そして地域住民が一体となって支え合う「コレクティブ・インパクト」の実現を目指しています。長野県全域でこのシステムが当たり前に浸透すれば、日々の生活の安心感が高まるだけでなく、観光客や移住者にとっても「日本一安心して過ごせる県」としてのブランド価値が高まります。信州のみらいを共に創る先進事例として、ぜひご検討をお願いいたします。

順位	二次審査結果	提案内容					
	合計点	事業名	事業の概要	現状と課題	事業の内容と効果	想定する事業費	その他（県に伝えたいこと等）
28	54	「障がい」があっても「生涯」スポーツを楽しむことのできる社会づくり推進事業	障がいがあっても、一生涯、スポーツを楽しむことができる社会を目指して、外部リソースを有効活用して、特別支援学校・総合型クラブ・社会人クラブをつなぐ持続可能な仕組みを構築。 施策１：学校負担ゼロ型　外部指導者派遣制度の創設 施策２：授業内スポーツ（体育・自立活動）への競技導入 施策３：地域ブロック単位の合同チーム結成支援 施策４：総合型クラブ・社会人クラブと公正な橋渡し制度の構築　など	①　特別支援学校のスポーツ活動の縮小 障がいの重度化等により教員の負担が増加 学校内での部活動が縮小 ②　県障がい者スポーツ大会への参加者が大幅に減少 大会参加者は10年前と比較するとほぼ半減 教職員の働き方改革の影響で、大会参加の引率も困難に ③　卒業後にスポーツを楽しむ場がない 地域のスポーツクラブ等での障がい者の受入が進まない 福祉事業所でスポーツを提供する機会が少ない →生涯スポーツとしての定着が進まない	施策１：学校負担ゼロ型　外部指導者派遣制度の創設 （　内　容　） ・　県が窓口となり、競技団体・障がい者スポーツ指導者協議会・大学等の指導者を学校へ派遣 ・　調整業務は県が一元化し、学校側の負担を最小化 ・　授業内・放課後のどちらにも対応可能な仕組みを整備 （　効　果　） ○教員の負担軽減　○専門性の高い指導が可能　○若年層の競技人口拡大 施策２：授業内スポーツ（体育・自立活動）への競技導入 （　内　容　） ・　部活動依存から脱却し、授業内で競技体験を実施 ・　競技団体が授業に参加し、体験会・競技紹介を実施 ・　年間指導計画に組み込み、継続的な実施を担保 （　効　果　） ○全児童生徒がスポーツに触れる機会を確保　○時間外労働ゼロで実施可能　○選手発掘が容易に 施策３：地域ブロック単位の合同チーム結成支援 （　内　容　） ・　北信・東信・中信・南信の４ブロックで合同チームを編成 ・　練習はサンアップル・サンスポート等で実施、引率は外部スタッフが担当し、学校負担を軽減 （　効　果　） ○競技人口の安定確保　○競技力向上　○県スポ・全障スポへの参加促進 施策４：総合型クラブ・社会人クラブと公正な橋渡し制度の構築 （　内　容　） ・　県が「障がい者スポーツ地域連携窓口」を設置し、総合型クラブ等を登録制にし、受け入れ基準を明確化 ・　コーディネーターが学校とクラブの間を中立的に調整 ・　年２回の「地域スポーツ交流会」を県主催で実施し、公平な接点を提供 （　効　果　） ○公正性・透明性の高いマッチング　○地域スポーツへの参加促進　○生涯スポーツとしての定着 施策５：福祉事業所とのスポーツ連携モデル （　内　容　） ・　事業所向けスポーツ研修の実施、競技団体とのマッチング支援 ・　事業所単位で県スポ参加を可能にする仕組みを検討 （　効　果　） ○卒業後のスポーツ継続　○健康維持・生活の質向上　○競技人口の長期的な安定 施策６：学校向け県スポ参加支援パッケージの提供 （　内　容　） ・　申込みの簡素化、送迎バス補助、引率者の外部委託、事前体験会の開催、オンライン説明会の実施 （　効　果　） ○参加ハードルの大幅な低減　○参加校数の増加　○大会の活性化	800～1,000万円	特別支援学校のスポーツ参加を拡大するためには、「学校に負担をかけない仕組み」と「地域全体で支える体制」が不可欠です。 本提案は、 ①外部支援の活用、②授業内スポーツの導入、③地域合同チームの形成、 ④総合型クラブとの公正な橋渡し、⑤事業所との接続強化、⑥県スポ参加支援の充実 という６つの柱により、持続可能な障がい者スポーツ環境を構築するものです。 全障スポ開催県として、取り組むべき施策であると考えます。
35	52	登山口と登山口を繋ぐバスの運行	登山口と登山口をつなぐバスの運行を提案します。バスの運行によって、信州の名峰を十二分に場能できる「縦走」をより多くの人が楽しめるようになり、登山を通じて信州の魅力発信や観光事業の活性化を図ります。	長野県の主な観光資源として登山が挙げられるが、中でも山と山を尾根伝いに渡り歩く「縦走」は名峰が連なる信州の特色といえる。 縦走をする場合、入山時と下山時で利用する登山口が異なるという特徴がある。登山口までは自家用車で行く人がほとんどのため、縦走をしたくても下山後車を停めた場所まで戻るのが困難であるという問題が生じてしまう。	長野県内の主な縦走路の起点と終点を繋ぐバスを一日に数便、下山のタイミングで運行します。途中で駅や市街地を経由することで縦走をする登山者だけでなくひとつの山を登って降りるだけの登山者も乗車の対象にすることが出来ます。登山口はどうしても交通の便が悪くなりやすいので、需要は間違いなくあります。狭い道が多く、一度に乗車する人は多くても10人ほどだと想定されるため大きなバスを購入する必要はなく、ミニバンなどの運行が好ましいと考えられます。 長野県内でも特に人気の縦走路「パノラマ銀座」を例に事業を考えてみます。「パノラマ銀座」は燕岳、大天井岳、常念岳を縦走する北アルプス屈指の登山道です。まずは常念岳の登山口にて下山した人々を乗せて市街地に向かいます。ここで駅に立ち寄り公共交通機関を利用して訪れた人々を降ろします。続いて燕岳登山口へ向かいます。ここから縦走してきた人々はここで下車し、自家用車の元へ戻れるという手筈です。 このような運行を登山シーズンの休日に行うことで信州の登山文化、観光事業の活性化を図ることができます。	わからない	私は大学進学の際に長崎県からここ長野県に移住してきました。美しい信州の山々を生活の中で身近に感じ、虜になりました。休日はよく車を運転して登山に行きますが、縦走にするには上記の現状があり頻繁に行くことが出来ません。私はより多くの人に縦走の魅力、そして信州の山々の魅力を感じて欲しいと願っております。是非一度このプランをご検討いただけますと幸いです。

順位	二次審査結果	提案内容					
	合計点	事業名	事業の概要	現状と課題	事業の内容と効果	想定する事業費	その他（県に伝えたいこと等）
35	52	避難を身近にプロジェクト	日頃住んでいる地域にある避難所を知る、行くこと、過ごすことに慣れるためのプロジェクトです。 何回か機会を設けながら、ダンボールベッドや間仕切りを実際に組み立て、一泊２日で食事する、寝るなどを体験します。特に小さい子や、新しい場になれにくい障害を持った方が、いざという時に逃げる選択をしやすいようにするための一歩になります。そこで出た意見を、更に工夫し、いざという時の避難所運営に役立てます。	避難所として、公民館や、小学校などが指定されていますが、コロナ後地域の行事も少なくなり、公民館には行ったことすらない、という方もいると思います。子どもがいないと、学校にも行く機会はありません。災害でストレスを感じていながら、知らない場所で一夜を過ごす不安は更なる体調不良を、呼ぶと予測されます。開かれた学校といっても理由がなければ行きにくい場所です。経験しておくことが備えになります。	各地区で何回か機会を設けながら、実際にダンボールベッドを組み立て、仮設トイレを使い、非常食を食べ、一夜を過ごす企画を行います。消費される防災グッズ等や、運営費がかかりますがこれを県で負担していただきたいです。 このプロジェクトを行うことで、災害時に避難することを選択できる方がふえます。また早めに避難する方が増えます。そのことで無駄に避難するように案内を続けたり見回ったりする労力がへります。 精神的、肉体的負担の軽減をはかり、災害後も速やかな復興につながります。	わからない	地域によりますが高齢な方が住方なく役員をやっている、若者が参加できないしにくいという地域もあると思います。生活しながらこういった事を計画するのは大変です。 ぜひ県で例となるイベントをやっていただいたり、実際に地域のイベント運営も一緒にやっていただきたいです。または、しっかり仕事として運営していただける業者を使うことも大切だと思います。
35	52	長野県オリジナル熊よけホーン販売事業	近年増加するクマ被害に対応し、登山・キャンプ・山菜採りなど山に入る人向けに、携帯型「熊よけホーン」を製造販売する事業。大音量でクマを遠ざけ、遭遇時の危険回避や予防に活用できる。安心して長野県の里山を楽しめる環境づくりを目指す。	令和7年度、長野県では人の生活圏でのツキノワグマの目撃件数が1,324件で、自身被害が11件ありました。自身の身を守るための手軽にできる対策として大音量の電子音による熊よけ対策があります。その道具である「熊よけホーン」は一般的に2,000円～3,000円で販売されていますが、多くの人が持つ為には更に手頃な価格での提供が必要です。	長野県PRキャラクターであるアルクマのグッズとして製造・販売します。 サイズは携帯電話程度とし、ストラップで首から下げたり、キーホルダーのようにリュックへ取り付けたりできるため、登山やハイキング、キャンプ、山菜採りなどの際に手軽に携行できます。機能は「ホーンモード」と「県歌モード」の2種類を搭載します。ホーンモードでは、ボタン操作により135デシベル以上の大音量を発し、熊と遭遇した際の威嚇や追い払いに活用できます。県歌モードでは音量調整が可能で、長野県歌「信濃の国」を繰り返し再生することで、人の存在を周囲に知らせます。製造から販売までを県が主体となって行い、既存のアルクマグッズ販売網や観光施設等の販売チャネルを活用することで、効率的な展開を図ります。また、多くの方に利用していただくため、販売価格は原価（仕入れ価格）程度を目安とした低価格設定とします。 本商品の導入により、県民や観光客が気軽に購入・携帯でき、熊よけ対策の普及促進が期待できます。県歌モードによって人の存在を継続的に周囲へ知らせることで熊との遭遇リスクの低減につながり、万が一遭遇した場合でも、ホーンモードによる大音量で熊を追い払うことで人身被害の抑制が期待されます。また、かわいらしいアルクマのデザインを採用することで、従来の熊よけ用品に比べて携帯への抵抗感が少なく、日常的に持ち歩きやすくなります。さらに、県外からの登山者や観光客の方々にとっては、安全対策グッズとしてだけでなく、長野らしさを感じられる実用的なお土産としても訴求でき、観光振興や長野県のPRにも寄与します。	わからない	■5000個作成した場合の目安 1.初期費用：100～200万円（デザイン、金型、製造にかかる諸々） 2.製品単価：約500円/個 3.テスト用付属電池：単4を2本で約50円 よって、一旦は500～800万円の費用が掛かると思いますが、2.3.は販売により回収可能なため、事業費としては1.+αくらいと考えています。
35	52	スタンプラリー集約事業	自治体、民間で行っている、地域活性化を目的としたスタンプラリーを、集約して県で紹介して貰いたいです。 個人で把握できないほどのスタンプラリーが実施されていて、見やすい工夫さえあれば、もっと多くの人が参加し、長野県を散策してくると思います。 私は、150周年スタンプラリーに参加してますが、色々と魅力的な場所を発見できて、凄く嬉しかったです。もっと、多くの人に魅力を伝えていきたいのです。	祈角ある魅力的な場所のPRを各自治体スタンプラリーを通して行っていますが、周知するのも予算が大変なため、知られていない活動も多いです。	各スタンプラリーを集約して県が発信することで、多くの方に広く認知され、新たな魅力を発見し、色々な場所を訪れるきっかけになると思います。 また、閉じこもり気味な人でも、スタンプラリーという、出ないと出来ないイベントを知って貰い活動的になると思います。	300万円未満	イベント自体の運営ではなく、イベントを集約して紹介して欲しいのです。長野県の発信が一番力があります。 もっと、魅力を知って貰いたいのです。 よろしくお願いいたします
35	52	お助けマン参上！支えあう長野プロジェクト	核家族が増える現代社会の中で、各家庭の事情を把握し、適切な支援を届けることが難しくなってきていると感じます。昔なら周辺住民が声がけして様子を把握できた子育て世帯や高齢者世帯や介護者のケアなど支援が必要な方と、お困りの方を支えたい・支援を届けたいと願う人やグループをDX化によりマッチングして、孤立化・密室化していく社会を変えるきっかけとなる事業です。	5月5日に阿智村では大変悲しい事件が起こりました。子育て期を一緒に過ごした私たちも周辺住民も大変ショックを受けています。「なぜ、彼女の痛み苦しみを共有することができなかったのか」、「なぜ防げなかったのか」、「もしかしたら自分もそうなっていたかもしれない」様々な声が聞かれます。困っている人は困っていると周囲に伝えることが難しいです。そのハードルを一つでも取り除いていくために何ができるか考えています。	支えたい人たちの組織作り（既存団体もあり）と研修会の実施 マッチングアプリの開発と運営管理費 アナログで相談できる場所、人の確保 アプリのお知らせをするための戸別訪問費用	わからない	この事業は県で実施に至らなくてもいいです。各自治体で実施できるような補助制度や子育て世帯や高齢者世帯の地域からの孤立化を防ぐための施策についてぜひ検討してください。
35	52	健康長寿と人生の納得度日本一へ「エンディング」ではない信州「これから」ノート作成プロジェクト	元気なうちに、これからの生き方・お金・医療の希望・頼り先を前向きに家族や身近な人と話せるワークブックを作ります。最期の話はタブーにならずに、ぎりぎりまで話せなかったり、話さずにいることも多いですが、備えがないと本人も家族もおひとりさまも困ります。従来のエンディングノートとは違う前向き・全世代型の冊子とデジタル版を開発し、全県に無料で届け、書き方に寄り添うコーディネーターも養成する事業です。	母が入院したとき、父も姉妹も近くにいて困りませんでしたが、「家族が遠かったら、いなかったら?」と考えました。知人はお母さんの延命（胃ろう）の決断を迫られ、"断れば見捨てる気がする"と今もスッキリしない気持ちでいます。本人の希望を元気なうちに聞いておけば、家族はここまで苦しみません。人生100年時代の今だからこそ、お金・医療・頼り先を早めに話し合い、自分の意思で納得のいく選択ができる備えが必要です。	元気なうちに、これからの生き方・お金・医療の希望・頼り先を、前向きに書いて、家族や身近な人と話せるワークブック「信州これからノート（仮）」を作ります。従来の高齢者向け・事務手続き中心のエンディングノートと違い、現役世代やおひとりさまを含む全世代が前向きに使えるものにします。中身は3章構成で、①これからの生き方（大切にしたいこと・やりたいこと）、②もしものときの医療・介護（延命治療などの希望と、なぜそう思うかの理由）、③お金と頼り先（家計や手続きの整理と、いざというとき連絡する「わたしの応援団」リスト）を扱います。 「書き残すことは大切」とわかっていても、重くて後回しにされがちです。そこで、いきなり最期の話ではなく「やりたいこと・好きなこと」など前向きな問いから始め、選ぶだけ・穴うめ式で誰でも手が動くようにします。各章には「どう切り出すか」の声かけ例を添え、身近な人と話すきっかけをつくります。紙の冊子に加え、長野県公式LINEと連携したデジタル版でスマホからも書け、高齢者には冊子で届けます。明るいデザインにし、県公式HPから誰でも無料で使えるようにして全77市町村に届けます。 もう一つの柱として、書き方に寄り添う「これからノート・コーディネーター」を県内で養成します。冊子を配って終わりにせず、養成講座を開いて、使い方を一緒に考え、話し合いを進める案内役を育てます。コーディネーターは公民館や地域の集まり、企業などで体験講座を開き、一人では書きにくい人に寄り添います。県内のどこでも支援を受けられ、事業のあとも地域に根づいて広がります。 書き出すことで、自分の希望がはっきりし、これからを安心して過ごせます。おひとりさまも、頼り先を決めておくことで「もしも」への不安が軽くなります。元気なうちに意思を残すことは、いざというとき家族や支援者、医療現場が「本人の意思がわからない」と迷う場面を減らし、大切な人を守る贈り物にもなります。効果は、配布数・ダウンロード数、講座の参加者数、「大切な人と話すきっかけになった」という声の割合で確かめます。 この事業を通して、県民が元気なうちに自分のこれからを考え、大切な人と話せるようになることを期待しています。健康長寿で全国トップクラスの長野だからこそ、次は「人生の納得度」で日本一へ。誰もが自分らしい人生を選べる長野をめざします。	800万円以上、1,000万円未満	このテーマはデリケートなので、押し付けにならず、暗くならない配慮を大切にします。医療や法律に関わる部分は専門職の監修を受け、書いた内容は本人の手元に留めて集めない形にします。県の「すまいの終活ノート」など先行の取組は住まいや手続きが中心のため、全世代の対話ときっかけづくりに重点を置く本提案とすみ分け・連携ができると考えています。元気なうちに考える文化を、ぜひ長野から一緒に広げたいです。

順位	二次審査結果	提案内容					
	合計点	事業名	事業の概要	現状と課題	事業の内容と効果	想定する事業費	その他（県に伝えたいこと等）
35	52	「それ、話していいんです　よろず語りスペース」～相談するほどじゃない気持ちを話せる場所～設置事業	・日常の中で「相談するほどではない」とされ、見過ごされがちな悩みや違和感を安心して話せる対話の場を地域に設ける事業。 ・専門的な解決や助言を目的とせず、気持ちをそのまま受け止め合うことで孤立感の軽減と地域のつながりの再構築を図り「一人で抱え込まなくていい」と感じられる関係性をひろげる。 ・必要に応じて相談機関へつながる入り口にもなる。	・生活上の不安や人間関係、将来への悩みを声に出来ずを、一人で抱え込む人は少なくありません。その結果、孤独やストレスの蓄積、身心の不調の背景となる場合がある。 ・従来の支援制度は問題が明確になってから利用する場と認識されがちで、初期の段階の不安や迷いを受けとめる機会が十分ではありません。問題が表面化した時にはすでに深刻化しているケースも少なくありません。 ・予防的な関わりの重要性が課題となっている。	《内容》 ・地域の公共施設などで、少人数で安心して話せる対話の場を定期的に開催する。 ・テーマは設けず「最近気になっていること」「言葉にしづらい気持ち」などをテーマで自由に話せる場とする。 ・運営は評価や助言をせず、安心して話せる雰囲気作りを重視したファシリテーションを行う。 ・この事業は相談対応や問題解決を目的とするものではない。 ・カウンセリングの代替ではない。 ・専門支援を置き換えない。 《効果》 ・「話していい」という安心感の醸成 ・孤立感の軽減 ・一人で抱え込なくていいと感じること ・地域のゆるやかなつながりの再生 ・問題が深刻化する前の早期の気づき ・必要に応じた相談機関への自然な接続 《イメージ》 ・県内4～5エリア ・月1回のローテーション開催 ・公民館、市民会館等で巡回開催 ・地域においては、孤立が深まった結果として深刻な事案につながるケースも見られており、孤立の「手前の段階」における関わりの重要性が高まっている。	300万円未満	発達障がい者、家族、支援者が集い、安心して話せる場を９年開催しています。話すことで気持ちの整理が出来た、心が軽くなったとの声が寄せられています。発達障がいに限らず、様々な悩みや不安を抱える人にも有効だと考えられます。気軽に話し、共感やつながりを得られる機会があれば、孤立やストレスの蓄積を防ぎ、身心の不調の予防や早期支援に繋がることが期待できます。県として対話の場の整備・支援をご検討ください。
35	52	「高齢者の家族サポート代行サービス」事業	家族が遠方にいる免許返納高齢者等に、日常的に家族が行っているサポートを地域住民が家族に代わって行います。現在のサービスは「移送」「買い物支援」「受診同行」等、項目別の細切れで、内容も固定され、担当も代わり、連続性がありません。しかし、家族の支援は柔軟性がありトータル的に行われています。地域住民の温かい支援で高齢者は安心でき、支援者は地域貢献しながら報酬を得ることができる事業です。	事業背景としては、高齢者支援サービスは「移送」「買い物支援」「受診同行」など項目別で担当者も代わり利用しにくい。民間のトータル的な支援は１時間３０００円程度で月６万円の年金生活では手が出ない。結果、買い物ができる高齢者がヘルパーに買い物を依頼、病院受診が中断するなど、社会生活は狭まり、日々衰えていく不安と高齢者は嘆っています。そのため、温かいトータル的な支援の実現を目指しています。	事業の具体的な内容についてです。 ●対象は、家族が遠方にいる高齢者や、車を手放してこれまで通りの生活継続が難しくなった高齢者です。 ●支援者は、「高齢者を支えたい」との思いがある地域住民と、対象者の担当制とします。子育て世代やシニア世代を考えています。ボランティアは難しくても、「地域貢献」への思いのある方々の活躍の場としたいです。 ●支援内容は、基本的に家族が日常的に行っているサポートです。移送を含めた買い物や受診等の生活支援。ごみ捨てや安否確認等。郵便物の確認、書類等の手続き、振込等の事務的な支援。スケジュール管理等です。 ●利用料金は、最低賃金程度と交通費の実費とします。「送迎、受診、買い物、食品管理、郵便物の確認等」一連の流れの費用設定や定期的なごみ捨てや安否確認等は月給とするなど、柔軟な費用体制を考えたいと思います。更に、料金負担は所得別に設定し、本人は料金の半額を支払い、家族にも半額を負担をして頂くことも検討したいと思います。 ●具体的な方法としては、専門職が、対象者の状況・希望・支援内容や、支援者の状況・希望等を把握し支援内容を整理し、対象者と支援者のマッチング、支援のコーディネイト、支援者の研修、トラブル時の対応等を担います。支援者は家族の支援と同様に、自分のスケジュール等に合わせ、支援の日時を調整し、支援後には家族に状況等を報告するようにします。更に、支援者には保険加入等の支援も行います。 ●必要経費としては、専門職の人件費、車代、所得別の利用料の補填等を考えています。 約４０年間の相談支援業務経験から提案させて頂いた「高齢者の家族サポート代行サービス」事業です。この事業が実現することで、高齢者はこれまで通りの生活を継続することが可能となり、そのことは何より「介護予防」につながります。また、近くに家族同様に支援してくれる人がいることは「安心感」につながり、元気、意欲を引き出します。一方、支援者も地域貢献できる上に収入も得られ、心が豊かになります。結果、「年をとっても安心して暮らせるやさしい町」づくりにつながると考えます。	500万円以上、800万円未満	免許返納は、移動手段だけの問題ではありません。車を手放す時は、認知・身体機能に支障が出ているため、「生活」をトータル的に考えた支援が必要です。現在の細切れサービス、高額な民間サービスでは高齢者は支えきれません。今回提案させて頂いた事業は、支援者が地域住民であるための「責任問題」、料金設定が年金生活者に見合った金額にする必要があること等から、行政でしか行えない事業と考え提案させていただきました。
35	52	ちょっと町までご用達　設置プロジェクト	中山間地域県民の交通弱者が、公共交通廃止に伴いディマンドバス代替により、その対策はなされているが、現状において、その利用は時間や予約において、まだまだ不便を余儀なくされている。高齢化が進み、免許返納者が増す中、孤立住民が多くなる為、住民にモビリティを薦める事業です。	中山間地域、ディマンドバス利活用状況において、高齢者による利用予約方法や個々の移動、活動時間等、困難な現状が多く、公共交通のバスからディマンドに代替され、便利度は向上したものの、予約方法や必要時間が合わなかったり、個々の活動が制限されている現状からはディマンド利用向上は望めず、並行線でディマンドの現状が形式的になりかねない。	地域住民自治協議会が中心となり、各地域自治協議会に公共交通弱地域において、ディマント並行で個々移動活動できるモビリティシェアリングを設置する。現状のディマントを活用する人、出来る人は無賃につつ、日程、時間、行動範囲等に制限があり、免許所有者、返納者共に活用できる特定小型原付自転車を活用することにより、個々のモビリティが可能。（免許不要で公道走行可能、歩道走行は6km、公道走行は20km、電気走行で100km、荷物は30kg掲載可能、坂道可能、勾配17°、車検は不要、ガソリン不要、四輪車、特定小型原動機自転車）各地域住民のモビリティとしてシェアリングし地域の活性化を図る。		地域住民の住民による、住民が自ら活動できる推進。
35	52	防災備蓄食品を使った料理コンテスト	避難に備えた備蓄食料は賞味期限切れを防ぐためローリングストックをしなければならない。しかしそれらの食料は御世辞にも美味しいものとは言えず、その為積極的に食べる機会がなくフードロスになりかねない。そこで、この備蓄食料を使い是非食べてみたいと思える料理メニューを競うコンテストを開催します。	備蓄食品として思い浮かぶもの・・・乾パン、カップ麺、カロリーブロック…メニューを考えようにも、どのような食品が備蓄食品と定義されているのか知らなければやり様がない。自分が「備蓄食品」と思っても該当していないかもしれない。そんな所から始まって備蓄食品に慣れ親しむ機会を作り災害発生時の備えとしたい。	○発想のもと このコンテストの意義は二つ。一つは美味しい料理が普及することで積極的に備蓄食品が使われるようになり、それによって円滑なローリングストックを推進しフードロスを防ぐこと。もう一つは万一の発災時に「避難所には美味しい食べ物がある」という意識付けから積極的な避難行動を促すことにある。 ○料理の部門 コンテストの意義から部門は二つ設ける。 デリシアス部門　備蓄食品を半分以上（重量？カロリー？見た目？）使えば他は何でもあり。 プラクティス部門　避難所＝炊き出し＝マズイのイメージを刷新 避難所での美味しい食事を実証する。 ○審査と審査員 デリシアス部門は、「料理研究家」と呼ばれる人。見た目や美味しさを最優先に、日々の台所で作り家族の食卓に相応しいことを想定して審査してもらう。 プラクティス部門は県立大学等の管理栄養学の先生。見た目や美味しさもさる事ながら、発災時の避難所を想定し栄養バランスや制限される調理器具（カセットコンロ利用。電子レンジは不可など）、及び少ない燃料・水・時間・手間等も審査対象に設定して審査してもらう。 ○コンテストの開催 県内では秋に多くの産業フェスティバルが行われる。その会場の一部を借りてコンテストを開催すれば、集客力も情報発信力もあるので普及できると思う。	わからない	防災訓練の時に行う炊き出しで、それを試食してもらうことで更なる普及を図りたい。
45	50	シェア型シニアカーサービス	高齢ドライバーによる事故の増加や公共交通機関の減少により、免許返納後の移動手段が課題となっています。そこで、スーパーや病院、公民館などに電動シニアカーの貸出・返却拠点を設置し、自由に借りて別の拠点へ返却できる「シェア型乗り捨てシニアカーサービス」を提案します。GPSや予約システムを活用し、高齢者が安心して外出できる環境を整えます。	長野県では公共交通機関が十分に整備されていない地域が多く、車がなければ買い物や通院が難しい地域があります。そのため、高齢ドライバーによる事故が社会問題となる一方で、生活のために免許を返納できない高齢者も少なくありません。私の祖母が免許更新ができず落ち込んでいる姿を見て、免許返納後も安心して移動できる新たな仕組みが必要だと感じました。	本事業では、スーパー、病院、公民館、駅などに電動シニアカーの貸出・返却ステーションを設置し、利用者が自由に借りて別のステーションへ返却できる「シェア型乗り捨て電動シニアカーサービス」を導入します。 利用者はスマートフォンアプリまたは電話で利用予約を行い、最寄りのステーションでシニアカーを借ります。目的地へ到着後は、近くのステーションへ返却できるため、同じ場所へ戻る必要がありません。スマートフォンの操作が苦手な高齢者でも利用しやすいよう、電話予約にも対応します。 また、全てのシニアカーにGPSを搭載し、アプリから車両の位置や空き状況を確認できるようにします。さらに、長時間停止や異常が発生した場合には管理センターへ通知される見守り機能を導入し、安全性を高めます。 この事業により、高齢者が免許返納後も安心して買い物や通院ができるようになり、自立した生活を続けることができます。また、外出機会が増えることで健康維持や社会参加の促進、家族の送迎負担の軽減が期待できます。さらに、高齢ドライバーによる交通事故の減少や、公共交通を補完する新たな移動手段の確保にもつながり、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる長野県の実現に貢献できると考えます。	800万円以上、1,000万円未満	高齢者ドライバーによる交通事故が増加する一方で、車がなければ生活が困難な地域では、免許返納を考えていても踏み切れない方が多くいます。そうした方々が安心して免許を返納し、便利な生活が送れるようにぜひこの事業を進めていただきたいです。

順位	二次審査結果	提案内容					
	合計点	事業名	事業の概要	現状と課題	事業の内容と効果	想定する事業費	その他（県に伝えたいこと等）
45	50	長野県における難聴児者の学習実態と就労状況の調査	県内の難聴児者と保護者に対しオンラインアンケートを行い地域の学校や聾学校で適切な配慮が受けられたか、過去に学習が困難になった状況があったか調査し全ての難聴児が学習できる長野県になるよう政策を検討する。また地域の学校や聾学校を卒業した難聴者が現在一般就労や福祉就労等をし社会との接点をもって生活をしているのか、難聴理解が得られず引きこもりとなっているのかの調査を行い長野県の難聴者の実態調査を行う。	地域の学校で難聴に対する配慮が受けられず不登校の児童生徒がいる。地域の学校の先生が難聴の困難さを理解せず転任先の学校でも難聴児を不登校においやった。また聾学校に編入しても過去の心的外傷に対する配慮が受けられず不登校になる生徒もいる。難聴理解が得られずひきこもる難聴者もおり他県と比べ長野県内の福祉事業所を利用しているろう難聴者も少ない印象がある。聾学校は人員不足のため十分な支援ができていない。	県内全ての難聴児者と保護者にアンケート調査を行う。長野県教委等関係機関がアンケート作成を行い、学校、医療機関、福祉事業所等を通じアンケートを実施。なるべく多くの難聴児者の現状と困難を把握する。必要に応じ個人から聞き取り調査を行う。 地域の学校においていかに不適切な環境に難聴児がおかれてきたかを把握し心の回復と学べる環境を創設するには何が必要か把握する。長年難聴児教育に携わってきた人物からも不適切事案と適切に学習環境を整えられた事案を聞き取りまとめる。 地域の学校に適切な支援指導ができるためにろう学校に必要な人員配置と予算を算出する。長野県のどこに難聴児が生まれても専門家の支援を受けられ学習をし社会生活を送れるようにするためにどんな政策が必要か明らかにする。 市町村の担当者に難聴児が利用できる国の制度を県が紹介する。難聴児の言語能力の発達を地域で支えていく体制を検討する。補聴器や人工内耳の費用補助に加えそれらを使用するために必須となる機器も補助の対象とし県内どこでも同じ補助が受けられる制度を作る。 現状地域の学校で不登校となった難聴児がろう学校編入をしても心理士によるケアを受けられない。ろう学校で不適切対応され精神状態が悪化する事例もある。また聞こえにくい子供に言語で学びを授けることは教員にとって精神的負荷が高い。どのような支援があれば心に傷を負った難聴児が回復し学習を受けられるようになるのか検討する。ろう学校教員が難聴児教育に対しどんな困難を抱えているのか調査を行い必要な支援を明らかにする。 学校で不適切な対応をされ引きこもりや精神疾患となった難聴者に対し本人や家族に聞き取り調査を行う。適切な心のケアを行うため何が必要か医療機関と検討し必要な予算を算出する。学習機会の確保や心の回復をはかり社会との接点を持ち生活していける方法を模索する。就労機会の確保とともに就労先へ難聴理解と啓発活動を行うなど難聴者の福祉にかかわる政策を検討する。 軽度難聴でも不適切な環境に置かれれば二次障害を発症し引きこもり障害基礎年金の受給や福祉就労となり社会保障費が増大する。 重度難聴でも適切な環境に置かれれば一般就労し納税者となる。 また難聴児の言葉の支援や人工内耳・補聴器購入補助が増えれば難聴児保護者の負担が減り就労時間が増え地域経済にとってプラスとなる。	わからない	他県では使える児童発達支援が長野県では行政窓口担当者の知識不足により利用できなかった。難聴専門の放デイも福祉事業所も県内には見当たらない。 お互いを信頼し思いやる気持ちを育てた学級では難聴児が一緒に学べる。難聴児が学べる環境を整えることは健聴児や他の障害を持つ児童にもプラスとなる。 長野県では難聴児教育が何十年とおざなりになっている事実に目を向けてほしい。
45	50	「信州ファン経済」周遊・二次交通実施事業	長野県では様々のイベントやライブが開催されている中で、二次交通の壁に直面しています。 そこで、イベントに参加する人を中心にした観光地巡りなどのツアーを計画します。 イベントの参加者同士で参加することでよりよい交流ができます。 同時に、駅から会場までの移動手段で臨時バスを出す計画をします。 この取り組みを通じて、長野県に来た人に楽しんでもらうことを中心にした、観光と交通を考えた事業です。	長野県内でライブやエンタメイベントなどが多く開催されていますが、県外から訪れた人からは、「バスの時間がなくて帰れない」「車がないと移動しづらい」「時間と移動手段が限られてしまい観光地を回ることができない」など、交通に関して不便だと感じる人がいると思います。 観光客は増加傾向ではありますが、長野県の魅力をもっと知ってもらうために何ができるのではないかと考えました。	県内で行われるイベントやライブの開催に合わせて、「交通の確保」と「ツアーの実施」をする事業です。 まず「交通の確保」についてです。会場から駅までの距離が遠くてバスの本数も少ないという意見から、遅い時間は特に臨時シャトルバスを実験的に運行します。車を持たない県外からの参加者は、移動手段の心配は減り、安心して家もしくは宿泊先に到着できると思います。 次に「ツアーの実施」についてです。イベントに参加する人に向けて、県内の観光地を回ったり、イベントに関連した聖地を巡ったりするツアーバスを運行します。このツアーは、イベントに参加しない人でも参加できるツアーとします。イベント参加者は、観光地を楽しんだ後、イベント開始前に会場付近で降車します。イベントに参加しない観光客は、会場の次の目的地（周辺の観光地や主要駅）へ移動できます。これにより、イベントの有無に関わらず、バス1台で効率的な広域周遊を実現します。 観光に関連して、そのほかの提案を２つします。１つ目は、AIを活用した「信州推し活ナビ」の導入です。県公式LINEと連携し、AIがユーザーの趣味嗜好に合わせた県内の聖地巡礼ルートや、上記のツアーバスの運行・予約情報を案内するシステムを構築します。2つ目は、デジタル連携による地域消費の促進です。バス利用者やナビ利用者に、店で使えるデジタルクーポンを発行し、地域での買い物を促します。 期待される効果としては、バスの稼働率向上と効率的な運行が可能であること、県内全域への経済波及があると考えます。	800万円以上、1,000万円未満	この提案のきっかけは、今年3月に札幌で行われた嵐のライブです。ホテルやバス、観光地に大きな経済効果をもたらしました。また、札幌ドームでは2024年度は赤字だったのが、多くのアーティストがライブを行ったことで2025年度は黒字になったという記事があります。イベントやライブの影響力はかなり大きいと思います。規模の大きいイベントほど、この事業を行うことで効果は出ると考えています。
45	50	スポーツと医療の連携による、障がいのある人がスポーツを身近で安心に楽しめる環境づくり推進事業	スポーツドクターや理学療法士など本県の強みである医療資源を生かして、「医療×スポーツ」の連携で、障がい者スポーツの普及・振興を図る。 ５つの基本方針 ①　スポーツに触れる機会を増やす（普及） ②　継続できる仕組みをつくる（育成） ③　医療・福祉・教育・地域スポーツをつなぐ（連携） ④　スポーツドクターの専門性を"医療行為ではなく地域支援"として活かす（安全性） ⑤　予算に依存しない、持続可能な仕組みを構築する（実現性）	長野県における障がい者スポーツの普及・振興に当たっては以下の課題が存在する。 •新規選手の獲得が進まない •競技団体の負担が大きく、運営が持続困難 •医療、福祉、教育、地域スポーツの連携が弱い •スポーツドクターの専門性が十分活かされていない 一方で本県では、 •スポーツドクターを有する医療機関（子ども病院・長野日赤など） •理学療法士を中心とした専門職 •大学や総合型地域スポーツクラブという潜在的パートナー という強みがある。	施策１　県障がい者スポーツ大会の「イベント化」 （１）県大会を、正式記録会＋体験記録会の二本立てに 　　正式記録会：競技者の記録向上・選考の基盤 　　体験記録会：県民が気軽に参加できる入口（競技だけでなく体力測定や、パラスポ特性の体験も追加） （２）屋外フェスとしての魅力づくり 　　キッチンカーの出店（県負担ゼロ）、競技団体のデモ、パラアスリートのトークイベント　など （３）開催場所の多様化 　　サンアップル、松本大学、松本広域運動公園など、「いつも、どこかで体験できる」状態をつくる。 施策２　医療機関を「スポーツの入口」として位置付け （１）拠点病院の明確化 　　県立こども病院、長野赤十字病院、佐久総合病院などにはスポーツドクターが在籍 （２）医療からスポーツへの導線づくり 　　スポーツドクターによる安全性の評価、理学療法士による体力測定、障がい特性に応じた競技の紹介 　　競技団体・総合型クラブへの橋渡し （３）県の負担は「制度化」のみ 　　病院側は既に協力姿勢があり、県は「医療とスポーツの連携モデル」として位置づけるだけで実現可能 施策３　スポーツドクターの積極活用 （１）スポーツドクターの役割を「医療」ではなく、「地域スポーツ支援」に再定義 （行うこと）障がい特性の把握、既往歴の確認、リスク評価、競技選択の助言、指導者への助言 　　これにより、病院受診の必要がなく、参加者は無料で安全性の評価を受けられる。 （２）病院ではなく「競技会場等にドクターが行く」方式にする （メリット）〇参加者は無料　〇病院の負担が少ない　〇医療とスポーツの距離が縮まる （３）県の公式事業として位置づける 「パラスポーツ医療支援チーム（仮称）」を県が認定し、ドクター、PT、トレーナーで構成し、競技会等への派遣を行う。 【将来構想として】　高校再編に伴う空き校舎の有効活用 　　高校再編で生じる空き校舎・体育館を改修し、以下の３機能を統合する。 　　① 高等支援（職業教育）機能の設置 　　② 南信障がい者福祉・スポーツ拠点（南信版サンアップル）の創設 　　③ 専門指導員による部活動・地域クラブの一元化 ■効果 ①　新規選手の発掘が仕組みとして動き出す ②　医療・福祉・教育・地域スポーツが連携し、継続しやすい環境が整う ③　県大会が県民参加型イベントに進化し、認知度が向上する ④　スポーツドクターの専門性が最大限活かされ、安全性が向上する ⑤　2028全障スポ後も続く「長野県の障がい者スポーツ文化」が形成される	800～1,000万円	長野県は、スポーツドクターや理学療法士など、医療資源が豊富であり、これを障がい者スポーツに活かせる数少ない県と考えます。 　これらを活かし、予算に依存せず、全国のモデルとなる仕組みとして持続する体制を構築する。2028国州やまなみ全障スポは、その絶好の機会です。 　長野県の障がい者スポーツの発展に寄与することを願い、提案するものです。

順位	二次審査結果	提案内容					
	合計点	事業名	事業の概要	現状と課題	事業の内容と効果	想定する事業費	その他（県に伝えたいこと等）
45	50	DX導入による山岳遭難者の実像把握に基づく安全対策の構築と山岳観光の推進	山岳遭難対策は態様だけでなく、遭難者の属性や特徴の把握が必要不可欠である。しかしながら、現在、その特徴 等に関わる基礎データが著しく欠けているため、遭難者の実態を適切にセグメント化し、それに応じた対策の立案 と実行が難しい状況にある。これを解決するため、警察消防が簡易に入力可能な標準化されたウェブ・データベー スを構築し、そのデータ解析を行う。これは事故防止のみならず、観光推進にも役立つものとなる。	たとえば、遭難者の「経験」に関わる部分をとっても、山行の頻度、年数、内容の変化、教育訓練の有無やその内 容、当該事案の以前に発生したインシデントの有無や内容などに関わる「規格化されたデータ」がない。現在は、 現場関係者の印象に残るナラティブ性がある事案が強調され、それが本当に遭難の実態を表現しているのか不明で ある。他業種をみれば わかるように、顧客の特徴の正確な把握こそが目的を達する唯一の道である。 事業の内容と効果※	1）データ項目の整理：最初に基礎データ項目の洗い出しと整理を行うWG（ワーキンググループ）を立ち上げる。中心は現場経験が豊富な山岳ガイドなど「現役」の実務者とし、肩書は立派でも現場から離れている組織の長などは外す。項目の整理に関わる学識者は、既存の山関連の方の必要はなく、マーケティングなどデータ解析の視点で項目整理にご助力いただける方を選ぶ。つまり、山岳での行動特性と自然環境を熟知した人間と、データ解析の専門家の協働が必要。 2）ウェブ・データベースの構築：次に整理された項目をウェブ・データベースとしてプログラミングする。プログラミングの前に、プログラマーとデータの利用について十分に打ち合わせをする必要がある。UIモックができた時点で、現場でデータ入力を行う警察消防にも確認してもらい、調整を行う。プログラミングを開始してからの追加修正は、多大なコストと時間を招くので、事前の確認作業は極めて重要。 3）データの入力：データは、山岳救助隊、事案の取り調べを行う刑事、あるいは地域課の警察官、または消防になるかと思うが、標準化されたデータが入力可能となるように、事前の研修を実施する。 4）データの解析：個人情報を排した生データを各専門家等によって解析していただく。このデータはオープンソースとし、多様な方向から解析が試みられることが必要。 5）対策と広報の議論：解析の視点によって、多様な姿が見えてくることになる。それに基づき、複数の着眼点を持つ遭難対策を検討する会議を開催する。遭難者の実態が正確に把握できれば、どのような注意喚起をどのような手法で、どのチャンネルを使って行えばよいかも具体的に検討できるようになる。	500～800万円	今回の事業において、もっとも大変かつ重要なことは、データ項目の洗い出しと整理である。これができれば、プログラミング自体は大した問題ではない。弊組織では複数のウェブDBを作り運用しているが、項目整理とUIがしっかりしていれば、現場にかかる負担は最小限となる。そして、これは継続すればするほど、価値が高まるシステムとなる。長野県が山岳観光立県として日本の先頭に立つのであれば、行うべき事業と考える。
45	50	在住外国出身の人たちのための通訳・支援	私が30年40年やってきている、在住外国出身の人たちのための通訳・支援に金と力とエネルギーと人が使われたら、スバラシイ…。 病院医院などへの付添通訳…"医療"だけではない福祉…地域での外国出身の人たちの生活全般・総合通訳…労働、自動車、学校…本人たちから頼まれて、警察や裁判所、入管、市町村役場、税金…そのほかいろいろ社会的必要。 目の前で困っている人たちを助けるという問題。	金もない、人もいない、あるのは社会の無関心。 通訳＝ボランティア＝ただ　で　しろうとが　やってりゃいいのか。 通訳ができるようになるまでに、何年かかるだろう。 外国出身の人が増えるようになって40年以上必要…無理解が続く。 「これから」増えるのではない、40年以上必要（現在完了進行形）、今すぐ必要！ "日本語教える"ので十分なの？ 40年…金もだけど、社会の理解と支援が無いのはナゼ？	地域に住んでいる外国出身の人たちへの通訳、付添（動く） 健康医療、病院医院、歯科薬局、整骨院…入院・手術、妊娠出産（出産後も予防接種、健診…）、糖尿病、栄養、健康診断、その他 労働、労災、クビと言われた、給料もらってない、精神的虐待…仕事を探して欲しい… 学校、保育園、入学、面談… 自動車、自己、違反、免許、月払えない、自動車保険、修理… 警察、検察、裁判所、入管… 市町村役場、その他役所、税金、最近！年金… アパート住居… 日本語を教えて欲しい そのほか、いろいろ 悩みの相談、でない、問題解決。	8000~1000万円	私、通訳案内免許（スペイン語）、日本語教育能力検定などあります。 外国出身の人たちと「ナカヨク」と言うだけでなく、「関わらない」というのでもなく、「ののしる」とか「いやがらせをする」のでもなく、自立原理主義でもなく、 "インバウンド"といって、リバウンドになるだけでなく… 風車に向かってたたかいをいどむ（あ、読んだことないです…）、見はてぬ夢
45	50	信州・山（サン）スターガイド制度 山岳ガイド補助と星（スター）ランキングによる遭難防止と魅力発信	本事業は、登山客のガイド利用料を県が一部補助し、同時にガイドを技量や安全実績に応じて「１つ星」から「３つ星」で格付けする「信州・山（サン）スターガイド制度」である。ミシュラン形式の星による格付けと、各山ごとの魅力や安全情報を特設サイト等で県内外へ発信。敷居の高い山岳ガイドを身近にし、プロの同行を促すことで、長野県の山の魅力発信と、遭難事故の大幅な減少を同時に達成する総合的な山岳安全観光施策である。	長野県内の山岳地帯では、登山ブームやインバウンドの増加に伴い、県内外からの登山客による遭難事故が相次いでおり、安全対策の強化が急務である。遭難原因の多くは知識や経験の不足、無謀な計画であるが、「費用が高い」という理由で山岳ガイドの利用を敬遠する登山客は多い。公的な支援不足と、ガイドの技量や山の難易度が可視化されていない現状が、遭難防止への大きな課題となっている。	本事業は、登山安全の確保と信州の山岳観光プロモーションを両立するため、以下の３つの施策を一体的に推進する。 １．山岳ガイド費用の公的補助システム 遭難リスクが特に高い「初心者」「シニア層（６０歳以上）」、および「難易度の高いルート（冬山や岩場等）」を登山するグループを対象に、県が公認ガイドの同行費用を最大５０％（１グループあたり上限１万円）補助する。これにより、金銭的なハードルを下げてガイドの利用を促す。 ２．「信州・山（サン）スター」ランキング制度 県内の公認山岳ガイドを、安全性、専門知識、おもてなしの３観点から審査し、星（スター）で格付けして信頼性を可視化する。新規の認定組織は作らず、既存の「長野県山岳ガイド協会」の登録データをベースに、書面審査・人物面談を中心で低コストに運用する。 ★１つ星（ブロンズ）：救命スキルを持ち、初心者向けルートを安全に案内できる。 ★★２つ星（シルバー）：気象や動植物の深い知識を持ち、バリエーションルートに対応できる。 ★★★３つ星（ゴールド）：国際資格や豊富な救助実績を持ち、地域の文化も語れるカリスマガイド。 ３．各山ごとの魅力・安全情報の発信 特設ウェブサイトや登山アプリ（YAMAP等）と連携し、各山の絶景や山小屋グルメなどの「魅力」を紹介しつつ、「このルートは２つ星以上のガイド同伴を強く推奨」といった「安全情報」をセットで県内外へ発信・啓発する。 本事業の実施により、以下の３つの効果が期待できる。 １．遭難件数の減少と救助コストの劇的な削減 プロのガイドが同行することで、道迷いや無謀な強行による遭難が未然に防がれる。警察や防災ヘリの出動回数が減るため、結果として億単位にのぼる自治体の遭難救助コストや行政負担を大幅に削減できる。 ２．「世界一安全な山の聖地」としてのブランド化 安全対策に最も手厚い自治体として、国内外の登山ファンから強い信頼を獲得できる。魅力発信と安全対策がセットになることで、持続可能なインバウンド観光地としての価値が高まる。 ３．山岳ガイドの地位向上と若手就業者の育成 星の評価と指名獲得が連動することで、ガイドが夢のある魅力的な職業となる。県外からのＵＩＪターンを含め、若い世代のガイド就業者を増やし、地域経済の活性化や雇用の創出に貢献する。	800万円以上、1,000万円未満	長野の山々は世界に誇る財産ですが、相次ぐ遭難事故はブランド価値を傷つけ、多大な救助コストを生んでいます。本事業は、予算を抑えつつ「危ない層」へピンポイントでガイドを補填し、星の格付けで山の魅力と安全を可視化する画期的な試みです。「日本一安全で魅力的な山の聖地・長野」を確立し、大切な命を救うため、将来的には、民間アプリやふるさと納税も巻き込んだこの持続可能な新制度の導入を、ぜひ強くご検討ください。
52	48	アンケートで、県民全員参加！	トップダウン式の県政運営も大切。 宿泊税やその使い方、国スポ開催や 冬季五輪再開催要請など。ありますが	小規模事業者や県民ひとりひとり何を望み、また考えているか。ボトムアップ的なアンケート調査がない。背景	より県民主導の県政を創るには、アンケートの必要性や効果があると考えます。	300万円未満	福祉や教育だけじゃない、もっと豊かさ 先進性も必要です。ハコモノも。観光も
52	48	長野横断ウルトラクイズプロジェクト	全国の参加者が数日かけて長野県を横断し、各地のクイズを解くイベントの提案。開催日を数日間設けることで、移動に余裕を持たせ、現地での宿泊や消費を促し地域経済を活性化させます。さらに、その様子をテレビやインターネット放映することで、視聴者にも長野県の魅力を疑似体験させることが可能です。クイズを通じて県の良さを深く知ってもらい、将来的な観光誘致と長野県のブランド力向上に繋げることを目指す事業です。	長野県の財産は何かと考えました。やはり自然と歴史だと思います。もっと世界に長野県を知ってもらい興味を持ってもらうことで、観光という側面からもっと我々は豊かになれるのではないかと思います。我々は、正直山に囲まれた田舎者ですので、どうしても世の中にプッシュせずに控えめにいきてしまいますが、もっと世界に自己主張をして行っていいと思います。なので外国の方も参加できるこのような大会を提案します。	長野に興味のある方、自然の好きな方、歴史が好きな方、パワースポットが好きな方、日本に興味がある方、色々な人が集まり楽しく長野県のいいところを知ってもらい、体験してもらう。クイズも勝ち抜きなので、参加者は長野県を勉強してくる。より知ってもらえる。知ってもらうこと、体験してもらうことを放映することで視聴した方も疑似体験をしてもらう。知らなかった長野県を知ってもらうことで、今まで観光客が来なかった、知らなかった場所まで知ってもらうことができる。長野県の強みをブランディングしていく。問題の解答場所が移動することで、各市町村にお金を落としてもらう。長野県が一丸となり、同じ方向を向いてブランディングする第一歩にする。	800万円以上、1,000万円未満	

順位	二次審査結果	提案内容					
	合計点	事業名	事業の概要	現状と課題	事業の内容と効果	想定する事業費	その他（県に伝えたいこと等）
52	48	子どもの「できた！」を増やす自主練ラボ事業	少年団やスクールとは少し違う、子どもが自分で考え、練習し、成長を実感できる「自主練ラボ」を提案します。県内の身近な地域で、既存施設や未利用施設、空きスペースを活用し、無料または低負担で参加できる運動スペースを設ける形が考えられます。天候に左右されにくい場があることで、運動不足の解消や、子どもが安心して挑戦できる新しい居場所づくりにつながると考えます。	子どもが体を動かす場はありますが、送迎、費用、競技経験の有無などにより、参加しやすさに差があります。また、雨や雪、暑さ寒さなどにより、外で遊んだり練習したりできる機会も限られます。競技志向や勝敗が中心になると、運動が苦手な子が入りにくい面もあります。だれでも気軽に挑戦でき、自分のペースで「できた」を積み重ねられる選択肢があってもよいのではないかと感じています。	県内の身近な地域で、子どもが無料または低負担で参加できる「自主練ラボ」を設ける形を提案します。 対象は主に小学生を想定します。競技経験の有無にかかわらず参加できるように、走る、止まる、跳ぶ、ボールを扱うなどの基礎的な動きを中心に、サッカーやバスケットボールなど、いろいろなスポーツにつながる運動も取り入れる形が考えられます。 少年団やスクールを否定するものではなく、それらとは別に、子どもが自分のペースで体を動かし、自分で考えて練習できるもう一つの選択肢として考えます。大人がメニューを決めて一方的に教えるというより、子どもが自分でその日の目標を決め、自分で試し、「前よりできた」と感じられることを大切にする場です。関わる大人は、答えを教え込みすぎず、子どもの「できた点」や「前より良くなった点」を見つけて声をかけ、挑戦を後押しするような関わり方が考えられます。 実施場所については、学校、体育館、公民館、既存の運動施設、未利用施設、空きスペースなど、地域で使える場所が考えられます。特に、屋内や屋根のある場所などを活用できれば、子どもが継続して体を動かしやすくなり、日常的な運動不足の解消にもつながると考えます。平日の朝、放課後、休日など、地域の実情に合わせて、子どもが通いやすい時間帯で実施できるとよいと思います。 必要に応じて、サッカーゴール、バスケットゴール、ボール、マーカー、安全管理用品などを整えることも考えられます。これは備品をそろえること自体が目的ではなく、子どもが自分で練習しやすい環境をつくるための準備です。広い場所や立派な施設でなくても、安心して体を動かせる場所と、挑戦を見守る大人がいれば、子どもはもっと自分から動き出せると思います。 期待される効果としては、子どもの運動機会が増えること、運動が得意な子も苦手な子も参加しやすい居場所になること、自分で目標を決めて挑戦する経験を通じて、自主性や自己肯定感が育つことなどが考えられます。県内の身近な地域で試した形が、ほかの地域でも参考になればよいと思います。	わからない	子どもが自分で練習できる場所は、ありそうで意外と少ないと感じています。特に、天候に左右されにくく、安心して体を動かせる場所があることで、運動が得意な子も苦手な子も、日常的に体を動かすきっかけを持てると思います。大人に言われて動くのではなく、子どもが自分から動き出せる場が増えたらうれしいです。
52	48	信州ドラゴンボールキャンペーン	長野県はわが国の中でも全域に渡って観光名所が点在する「観光県」です。全県に人が集まるキッカケとして、アニメ「ドラゴンボール」とのコラボ企画を提案します。 具体的には、長野県を振興局単位（10エリア）に分け、そのうち7エリアで宿泊や土産物の購入、観光地での入場を行った場合に、各地域の「ドラゴンボール」をゲット。7つ集めたら素敵な商品をいただけるというキャンペーンです。	長野県は昔から「観光県」として全国的にも有名ではあります。しかし最近どの都道府県でも観光に力を入れており、競争が激化しております。しかも志賀高原や白馬、軽井沢といった特定のエリアにのみ観光客が集中し、全県的な流れにはなっていないのが実態だと考えます。しかし実際には木曽路や伊那谷など、まだまだ外に向けて魅力を発信できる観光素材は数多く存在しています。こうした地域にも人を集めるために提案するものです。	○まず「ドラゴンボールキャンペーン」と銘打つことにより、日本国内のみならず海外の日本アニメファンにも一発でキャンペーン内容が理解しやすいネーミングとなっています。 ○このキャンペーンの概要は、以下の通りです。 ・県内を10の振興局単位に分け、観光に訪れる方はその振興局内で観光に関する何らかの支払い（宿泊費用、土産物、観光地への入場料、日帰り温泉等）を行うと、そのエリアの「ドラゴンボール」を1個獲得できます。 ・「ドラゴンボール」は、その観光地で発行するレシート（住所の入っているもの）をスマホでスキャンすることでアプリ上でゲットできるなど、システム開発が必要となります。 ・キャンペーン期間内（1年間）の中で10振興局中、7つの振興局管内を巡り、「ドラゴンボール」を7つ集めると、オリジナルのスマホ待ち受け画面（孫悟空が「亀」マークでなく「信」マークの道着を着ているようなイメージ）が全員にプレゼントされるほか、抽選で信州限定「孫悟空」フィギュア（「信」マーク道着着用）が当たるものとします。 ・なお、県内で使った金額の多い上位100名には、抽選なしで「孫悟空」フィギュアをプレゼントするというのもありかと思います。	800万円以上、1,000万円未満	まずは「長野県は観光県なので、何も手を入れなくても人は集まる」という固定観念は捨てていただきたいと思います。人口減少時代において長野県が今後も「勝ち組」であり続けるためには新たな発想が大切です。 また、自治体がアニメを使うということに対する抵抗もあろうかとは思います。しかし何のコラボもなく「単に7つの地域を回ったらプレゼントがある」だけではインパクトに欠け、費用対効果が上がらないと考えます。
52	48	SHINSHU ライフ・デザイン・パレット ～「やりがい」と「自分らしさ」に出会う旅～	本事業は、学生や若者が長野県の基幹産業（農林水産業、建設業等）の現場を「旅」として巡り、現役就業者との対話やDX体験を通じて、自分らしい働き方（一人多役・半農半X等）を描く共創プログラムです。SNSによる若者視点の発信と体験型ワークショップを組み合わせ、単なる就職活動を超えた「信州での暮らし」をデザインする機会を提供することで、県内定着・還流を促進します。	長野県では人口減少が加速し、県内出身学生のUターン就職率は33.8%に留まっています。特に基幹産業の担い手不足は深刻ですが、若者にとってこれらの仕事は「やりがい」や多様なライフスタイルを想像しにくい現状があります。若者が自分自身の感性で地域の仕事を再発見し、IT活用や柔軟な働き方の可能性を知ることで、将来的な定住・還流に繋げるための新しいアプローチが急務です。	「ライフ・デザイン・ジャーニー」（現地体験プログラム） 学生がパレットから色を選ぶように、自らの興味に合わせて県内各地の農場、森林、建設DX現場等を巡ります。単なる見学ではなく、最新のスマート農業機器やドローンの操作体験、建設現場でのDX活用に触れる「実践型体験」を重視します。 若手プロフェッショナルとの「共創対話」 現場で働く若手就業者や、農業とITを組み合わせる「半農半X」を実践する先輩移住者とのワークショップを開催します。「なぜこの仕事を選んだのか」「信州で働くリアル」を直接語り合うことで、働くことへの共感を育みます。 若者インフルエンサーによるデジタル発信 参加学生自らが「若者視点」で、体験した仕事の魅力や地域の住環境をSNS（Instagram、TikTok等）で発信します。県が作成するPR動画（類似事業で約241万円の事例あり）と連携し、同世代に響く等身大の情報を拡散させます。 「ライフ・デザイン・マッチング」 相談会の実施 ジャーニーの締めくくりとして、職と魅力ある住環境をトータルパッケージで紹介する相談会を実施します。複業や一人多役など、長野県ならではの柔軟な働き方を具体的に提案し、就業へのハードルを下げます。 【期待される効果】 若者の意識変革と志望度の向上：基幹産業に対する「古い・きつい」というイメージを、テクノロジーで課題を解決する「かっこいい・自分らしい」仕事へと転換し、県内就業への意欲を高めます。 数値目標の達成：県が目標とする「県内出身学生のUターン就職率45%以上」および「県内大学卒業生の県内就職率50%」の達成に直接寄与します。 関係人口の深化と将来的な移住：体験を通じて地域住民や企業と深い繋がりが生まれることで、即時の就職だけでなく、将来的な二地域居住や移住の有力な選択肢として長野県が位置づけられます。 受入側の活性化：若者の感性やアイデアを現場に取り入れることで、地場産業自体のDX推進や、若者に選ばれる魅力的な職場づくりが促進されます。	800万円以上、1,000万円未満	本事業は学生が主体的に職に興味を持ってもらえるようにと考え企画しました。提案の視点やアイデアをこれからの事業に積極的に反映されることを期待します。
52	48	新アプローチの熊対策プロジェクト	熊対策に赤外線と可視光をAI で簡易的な 画像分析をして 熊と判断した場合のみ 弱いカプサイシンを噴射する装置を クマの多く出没する 場所や河川敷に設置する またカラスは仲間の鳴き声による 警戒音を流すと寄ってこないと聞く。熊の鳴き声を分析し AI による画像解析をして熊が接近した場合、熊の鳴き声の警戒音？威嚇音？を流すような機器も設置する。それらの機器はソーラーで電源をまかなう	パトロールや捕獲や 緊急銃猟だけでは、追いつかない。また熊を 傷つけたり 射殺したりしない形で人間の怖さや町に下りてくるリスクを 改めて知ってもらう必要がある それが共生の道だと思う	そんなに高額でない ハイテク機器を使えば比較的簡単に熊対策ができると思われる また カプサイシンや 警戒音・威嚇音による費ならば 傷つけたり 射殺したりしないのでは？動物愛護的？にも問題がない	わからない	
52	48	外国人留学生就職支援プロジェクト	近年増加している県内在住の外国人留学生と長野県内企業のマッチングの場を作ります。長野県内の外国人採用をしている企業の求人情報提供・合同面接会の開催・留学生に対する就職活動支援を行います。こうした取り組みを通じて、県内企業の人手不足解消や多文化共生の促進につながるきっかけを作る事業です。	令和6年末の県内留学生は2045人となっており、コロナ禍明けから増加傾向にある。多くの留学生は、住み慣れた長野県内での就職を視野に入れている方が多いと思われる。県内企業の需要喚起は、学校・職業安定所・県の他事業でも少しずつされてはいるが、情報として留学生には届いておらず、県外就職を選択するケースが多い。企業と留学生の情報が十分に流れていないことで、県内企業の労働力確保にも繋がっていない状況です。	まずは事業実施に当たっては、県内の外国人就職や採用をコーディネートしている機関の連携を促す協議体の結成が必要になる。企業開拓をしている組織や事業体、留学生の在籍する学校、登録支援機関、行政書士会などがそれぞれの立場でできることや情報共有の方法などを共有し、定期的な情報交換の場を持つことが必要となる。 そのうえで以下の事業を実施する ・留学生を対象とした「長野県企業との合同面接会」 開催場所は県内の４エリア（長野市・松本市・上田市・飯田市）で年２回実施する。 ・留学生サポートデスクの設置 オンラインを活用し、留学生の就職支援を行う。就職にあたっての資格要件や企業情報の説明、生活相談などを専門コーディネーターを配置し対応する。併せて税金制度や社会保障制度など日本で働く上での知識の習得も行う。 また在留資格変更の変更手続きなどは知識を持った行政書士にて対応する。 ・企業求人情報サイトの運営 企業情報を掲載するWebサイトを構築し、県内企業の情報を掲載する。企業に直接コンタクトが取れるようにし、留学生が就職するにあたって重視する項目（ビザ種類・社宅・日本語レベル・外国人在籍の有無など）を掲載する。 この事業を通じて、留学先としてだけではなく就職先として長野県を選んでもらうことに期待している。また県内企業の人手不足の解消にもつながり、お互いが理解し合える多文化共生が実現するきっかけになると考える。	500万円以上、800万円未満	県内の外国人支援は各々の立場で進めている傾向があり、情報の分散化があると思われる。そのまとめ役は県にしかできないことで、県が中心に旗振りを行うことで情報の流れがスムーズになると考えます。 ゆくゆくは企業・県内外国籍の方双方を支援できるワンストップ窓口の設置に発展してほしいと思います。 すでに県の事業として類似の事業が実施されているかと思うが、連携することで相乗効果が期待できると期待しています。

順位	二次審査結果	提案内容					
	合計点	事業名	事業の概要	現状と課題	事業の内容と効果	想定する事業費	その他（県に伝えたいこと等）
52	48	協同労働で拓く、人生100年時代の地域支え合いモデル　～元気なシニアが創る「新しい働き方」を県内へ～	健康寿命日本一の長野県で、その要因の一つとされる「高齢者の高い就業率」をさらに伸ばす事業です。労働者協同組合法（2022年施行）に基づき県内第1号として設立された「労協うえだ」（組合員24名）が実践する、元気なシニアが地域の困り事を仕事として解決する仕組みを、県内標準モデルとして体系化・展開します。シニアの生きがいづくりと地域の担い手不足解消を両立し、健康長寿県・長野のブランドをさらに伸ばします。	長野県は要介護度に基づく健康寿命で女性8年連続・男性3年連続の全国1位です。県自身、その要因の一つに「高齢者の高い就業率」を挙げています。一方、生活支援を要する世帯は全国で2040年に230万世帯へ増える見込み（厚労省）で、上田市の地域包括支援センターでも「60代からの世代をどう巻き込むか」が課題になっています。担い手不足が深刻化する前に、県の強みを伸ばす仕組みづくりに着手する必要があります。	【内容】 本事業は、労協うえだが実践してきた「元気なシニアが地域の困り事を仕事として解決する仕組み」を県内標準モデルとして体系化・展開するものです。具体的には、次の2点に取り組みます。 1、「地域包括支援センター×労協」連携スキームの標準化：「依頼者・地域包括支援センター・労協による三者面談（現地調査・見積提示）の手順」、庭木の剪定・草刈り・電気まわりの簡易対応・買い物代行・雪かき・農地や空き家の維持管理などの「困り事解決リスト」と「標準料金表」を、他地域でも活用できるマニュアルとしてまとめます。 2、「新しい働き方」の担い手育成：県内各地でセミナー・ワークショップを開催し、経験や資格を生かして地域で活躍する人材を育成するとともに、労協の設立・運営を伴走支援します。 【実現可能性（実績と予算内訳）】 ・労協うえだは、労働者協同組合法を活用し、「シニアが担い手・出資者・働き手」として地域課題を解決する「協同労働モデル」を実践しています。地域包括支援センターと連携した取組みは全国的にも先進的で、厚生労働省「雇用政策研究会」でも紹介されました。2023年の設立以来、2026年6月末までに延157件の相談に対応し、組合員も5名から24名へ増加しています。この実績を基に、初年度は県内2地域で公募・選定し実証します。 ・予算は、伴走支援、旅費交通費、セミナー開催費、マニュアル制作費等を対象とし、単年度・少額で執行します。次年度以降は、各地域の労協等が事業収入により自走します。また、長野県のソーシャル・ビジネス創業支援金など既存制度の活用を視野に入れながら、県内全域への展開を図ります。 【期待効果】 ・地域包括支援センター・労協・地域住民が連携し、地域住民同士が支え合いながら生活課題を解決する持続可能な仕組みを構築します。 ・シニアの生きがいづくりと社会参加の促進により、健康寿命の延伸や社会的孤立の防止につながるほか、長野県が推進する「信州ACEプロジェクト」の理念に沿った健康で活力ある地域づくりへの波及が期待されます。 ・将来的には、地域包括支援センター等が把握する困り事と登録したシニアの得意分野をLINEオープンチャットやオンライン受付フォーム等で迅速にマッチングする仕組みを検討し、地域包括支援センターの負担軽減とマッチング精度の向上を目指します。	500万円以上、800万円未満	「元気なシニアが地域を救う」という発想の転換こそ、健康長寿日本一の長野県だからこそ発信できるブランディングだと考えています。本事業の県内全域への展開にあたっては、地域包括支援センター・社会福祉協議会・長寿社会開発センターなど関係機関との連携が不可欠です。県におかれましては、関係機関への周知やネットワークづくりなど、橋渡し役としてご支援いただけますと幸いです。
52	48	信州発・筒けんでつながる多世代交流プロジェクト	信州発のニュースポーツ「筒けん」を活用し、子どもから高齢者までが一緒に楽しめる多世代交流の場を県内に広げる。園・学校・公民館・高齢者施設等で体験会や講習会を行い、「できた！」を共有する場を増やすことで、子どもが画面から離れて、人とかかわりながら体を動かす機会の創出、高齢者の健康づくり、世代を超えた笑顔と会話が生まれる地域のつながりづくりを進め、誰もが参加しやすい交流の輪を育てる。	地域では、子どもが外で身体を使って遊ぶ機会が減り、会話も少なく、画面を見つめる時間が長くなっている。一方で、高齢者の孤立やフレイル予防、地域コミュニティの希薄化も課題である。家族や世代を超えて一緒に遊び、声をかけ合う機会も少なくなっている。運動の得意不得意や年齢に関わらず、誰もが参加しやすく、失敗しても笑い合え、「できた！」を一緒に喜べる身近な交流の場が求められている。	本事業では、長野県上田市発祥のニュースポーツ「筒けん」を活用し、子どもから高齢者までが同じ場で楽しめる多世代交流の場を県内に広げる。筒けんは、難しいルールや特別な運動経験がなくても始めやすく、短時間で「できた！」という成功体験を得やすい。運動が得意な子だけでなく、幼児、高齢者、障害のある方も参加しやすく、失敗しても笑い合い、応援し合い、自然に拍手や会話が生まれることが特徴である。 具体的には、園・学校・公民館・高齢者施設など、日常的に人が集まる身近な場所で、筒けん体験会や多世代交流会を実施する。子どもたちにとっては、画面から少し離れ、手・目・体を使って遊び、相手の動きを見てまねる、教えてもらう、友達や地域の大人を応援するなど、人と関わりながら楽しむ時間を増やすきっかけとなる。身体を動かしながら成功体験を重ねることで、運動能力、集中力、挑戦する力に加え、相手を認める力やコミュニケーション力を育む機会にもなる。 高齢者にとっては、座ったままでも取り組める軽運動や脳トレとなるだけでなく、子どもや地域の人と会話するきっかけとなり、フレイル予防や孤立防止につながる。子どもが地域の大人にほめられ、高齢者が子どもに笑顔で声をかける。教える、応援する、一緒に喜ぶという小さなやりとりが積み重なることで、地域の中に顔の見える関係が生まれ、世代を超えたつながりづくりにつながる。 また、地域で継続して取り組めるよう、保育士、教員、児童館職員、高齢者施設職員、公民館関係者、地域ボランティア等を対象に、地域の人が担い手となるサポートも行う。必要に応じて、体験セットや貸出セットの仕組みも整え、道具や指導者が不足する地域でも始めやすい環境をつくる。地域の人が担い手となることで、一過性のイベントではなく、日常の中で声をかけ合い、交流が続く活動として広げていく。 令和８年度までの地域発元気づくり支援金事業では、園・学校・施設等での活用と、筒けんフェスティバルでの交流を進めてきた。本提案では、その実践をもとに、令和９年度以降は県内全域へ展開し、子どもの健やかな育ち、高齢者の健康づくり、地域の中で人と人が自然につながる場づくりに役立つ事業として発展させたい。		人口減少や高齢化、地域の担い手不足が進む中で、子ども、高齢者、大人が自然につながる機会は減少しています。子どもが地域の大人と一緒に喜び、高齢者が子どもと交流する。筒けんは、一人でも複数でも楽しめ、技への挑戦に加え、レクや軽運動にも活用できます。年齢や運動経験を問わず、失敗しても笑い合い、「できた！」を一緒に喜べる活動として、身近な場所で人と人がつながる小さな交流の輪を、長野県内に広げたいです。
52	48	障がい者に対しての対応	私は「車イス」の障害者です。外出する時、必ず「介護タクシー」か「社協のふれあいせりたの自動車」にが使えません。	両方とも16時までしか使えません。 「ふれあいせりた」は(土)(日)休み。「介護タクシー」は(日)は休みです。 つまり(土)もほとんどが予約がとれません。(日)（この日は２台しか動いていません）は両方とも使えないので、出かけることができません。病院が急に行く時には「介護タクシー」で(土)に16時までに行っても帰ってくることができません。 (日)は病院へ行くこともできません。	両方とも、せめて、18時ごろまで使用できるようにしてほしいです。施設の車もせめて(土)も使用できるようにしてほしいです。「運転手」さん達も不足していて、「ボランティア」でやってらっしゃるようなので、しょうがない気持ちもあります。なんとか「ボランティア」さんをさがしてほしいです。 施設の自動車は、病院、薬局だけしか使用できないので、せめて帰る時、「スーパー」等で買物をしたいので、一か所だけどこかで降ろしていただいて、後は自己責任で帰るようにしてもらえると、「車」を二つに分けて使用しなくなるので、助かります。	300～500万円	
62	46	Well-Being NAGANO発信事業 ～2028信州やまなみ国スポ・全障スポに向けた県民参加型しあわせ倍増キャンペーン～	2028年「信州やまなみ国スポ・全障スポ」に向け、県民の機運醸成と健康増進、ローカル線等の公共交通利用を促す部局横断型プロジェクト。東信・北信・中信・南信の4地域で「推し選手応援デジタルウォークラリー」や専門家による「歩行ケア®指導」を展開。著名人（CANDY TUNEや、りくりゅう）とタイアップした地産地消・スポーツ体験イベントと信州D.Cを連動させ、全県的な観光誘客と持続可能な健幸社会の創出を目指す。	長野県は健康長寿県とされるが、車社会の進展による日常的な歩行不足、それに伴う医療・介護費の増大やローカル線等の公共交通機関の存続危機が深刻な課題である。また、2028年の「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催に向け、スポーツへの関心層だけでなく、これまで関心の薄かった若年層や高齢者を含む幅広い県民を巻き込み、自発的に「する・見る・支える」に参画してもらうための全県的な機運醸成の仕掛けが不足している。	本事業は、2028年の「信州やまなみ国スポ・全障スポ」と「信州デスティネーションキャンペーン（D.C）」の好機を捉え、スポーツ、ヘルスケア、公共交通、エンターテインメント、観光を融合させたイベントを4地域（東信・北信・中信・南信）で展開し、部局横断で全県的な経済循環と持続可能な健幸社会（Well-Being NAGANO）を構築・発信を目指す。 【具体的な4つの事業の柱】 ① 推し選手・推しチームを歩いて応援！デジタルウォークラリー 国スポ・全障スポの出場選手や地元チーム（高校野球）を「推し」として応援するスマホアプリ連動型ウォークラリーを実施。歩いた歩数や距離、各競技会場・観光名所への訪問（チェックイン）に応じてポイントが貯まる仕組みを構築し、「見るスポーツ」を「自ら歩くスポーツ」へ転換する。 ② 一生歩ける身体をつくる！「歩行ケア®」＆運動アドバイザー派遣 ウォークラリーを安全に、効果的に楽しむため、各地域に専門の運動アドバイザーや「歩行ケア®」の専門家を派遣。子どもから高齢者、障害の有無を問わず、正しい歩行技術や体幹トレーニングの指導を行い、県が推進する未病対策・医療費抑制に直結させる。 ③ 公共交通機関を楽しく利用するインセンティブ設計（交通政策連携） 自家用車依存からの脱却とローカル線（JR小海線等）や路線バスの維持に向け、公共交通機関を利用してウォークラリーに参加した県民に、アプリ内で長野県産品やイベント特典と交換できるポイントインセンティブを付与。 ④ しあわせバイ信州×著名人コラボによる地域経済活性化と観光誘客 アイドルグループ「CANDY TUNE」とタイアップした長野県産品のPRブース設置や、フィギュアスケートの「りくりゅう」ペアを招いた体験型イベントを開催。若年層や県外観光客を強烈に引きつけ、信州D.Cと連動した誘客を促進する。		【期待される効果】 観光スポーツ部×教育委員会・スポーツ課： 著名人やエンタメの力で若年層・関心薄層を巻き込み、国スポ・全障スポへの圧倒的な機運醸成（県民総参加）を実現を近づけていく。 健康福祉部×地域振興部： 「歩行ケア®」による正しい運動習慣の定着で、ロコモ対策や将来的な医療・介護給付費の削減と公共交通の利用促進 産業労働部×エンターテイメント： 地産地消の促進と、県外からの観光誘客による地域経済の活性化。
63	44	自由に持ち帰れる稲わら制度	野焼き代わりに、農家が不要とする稲わらを畜産農家や園芸農家、家庭菜園など希望者に無料提供する制度です。受け取り側は事前登録や予約制とし、引き取り、運搬は自己負担とすることで、コストを抑えつつ焼却削減と資源循環を進めます。	長野県民として、毎年秋の稲わら野焼きによる煙やにおい、健康への影響、洗濯物に汚れやにおいが付く等、近隣住民の生活に支障が出ているケースがある。稲わらの有効利用と野焼き削減を進めるため、青森県の稲わらフリーデンのように、希望する県民が自由に稲わらを持ち帰れる制度の導入を提案します。	この制度は、協力いただける水田に目印となる旗や看板を設置し、そこにまとめて置かれた稲わらを、畜産・園芸・家庭菜園・工作などに利用したい人が無料で持ち帰れる仕組みです。県や市町村が提供置場の場所や利用ルールをホームページ上で周知し、安全確保とマナー向上を図ります。 この取り組みにより、稲わら野焼きの削減による大気環境の改善、住民の健康不安の軽減、家畜敷料や園芸資材としての資源有効利用、環境配慮型農業への県民理解の向上が期待できます。	わからない	
63	44	信州の動物との共生をボードゲームで学ぼう	長野県が実施している有害鳥獣捕獲対策や、里山林の保護をボードゲーム（シリアスゲーム）を通じて、小中学生に学んでもらう	報道等では単純にクマやイノシシの目撃、それに伴う捕獲などがピックアップされやすい。実際は県が実施している有害鳥獣捕獲（個体調整、緩衝帯設置、柵の設置等）やソフト事業、自然との共生の取組が多くあるが、周知にはまだ課題があると思います。	【実施内容】 ・県内の大学や研究室、有識者と協力してボードゲームを作成 ・実際に市町村の小学生に体験してもらう。 ・反応に応じてGCF等を活用し、商品化も検討する	300万円以上、500万円未満	単純な駆除だけでなく、長野県として総合的に自然環境を保護しているんだということを、ぜひ若い世代に教え、次世代の環境教育をより行っていただきたい。

順位	二次審査結果	提案内容					
	合計点	事業名	事業の概要	現状と課題	事業の内容と効果	想定する事業費	その他（県に伝えたいこと等）
63	44	信州ワンライトプロジェクト ～若者の未来を照らす仕事づくり～	長野県の中山間地域では、若者の人口流出や引きこもり、就労機会不足が課題となっています。 特に制度の対象になりにくい若者や、一般就労に不安を抱える若者の中には、能力や意欲がありながら社会参加のきっかけを失っている人が少なくありません。 本提案は、鹿革や県産木材を活用したものづくり、販売などの小さな仕事を通じて、若者が地域と繋がりながら働く機会を創出し若者支援につながる仕組みを構築します。	・中山間地域では若者の働く場が限られている ・引きこもりや社会的孤立の課題が増加している ・車がないと移動が困難な地域が多い ・制度の狭間にいる若者への支援が不足している ・鹿革や間伐材など地域資源が十分活用されていない	1、若者が参加できる小規模就労プログラムの実施 ・革小物の製作 ・県産木材を活用した雑貨づくり ・パッケージ作成 ・オンライン販売補助 ・イベント出店補助 2、在宅参加型の仕事づくり 移動が困難な若者でも参加できるよう、自宅でできる軽作業や制作業務を整備する。 3、地域資源活用 ・鹿革 ・県産ヒノキ ・柿渋 ・地域イベント などを活用し、長野県らしい商品開発を行う。 4、交通安全啓発との連携 反射材を活用したチャームやキーホルダーを製作し、交通安全意識向上にも貢献する。 【期待される効果】 ・若者の社会参加機会の増加 ・引きこもり予防 ・中山間地域の活性化 ・地域資源の有効活用 ・交通安全意識の向上 ・地域ブランドの創出	800万円以上、1,000万円未満	
63	44	『信州働き方図鑑100』作成プロジェクト	信州にある100の企業の「働き方の工夫」を収集し、図鑑としてまとめる事業です。図鑑は左右見開き構成とし、左ページには昆虫の生き方の工夫（専門家監修）、右ページには企業の働き方の工夫を掲載します。企業から働き方の工夫を募集し、高校生などが企業を訪問する見学ツアーを実施した上で内容を記載します。昆虫の生き方の工夫と重ねることで、働き方を多角的に知る新しい地域教材をつくります。	働き方改革が全国的に進む一方で、地域の中小企業では「自社の働き方の工夫」を言語化したり共有したりする機会が十分ではありません。また、高校生や若い世代が地域企業の働き方を知る機会も限られています。働き方の多様性を学ぶ教材が不足しており、企業と若者が互いに理解し合う場が少ないことが課題です。昆虫の生態を知ることと同じように、若者が「働き方の工夫」を学べる仕組みづくりが求められています。	本事業では、信州の企業100社から「働き方の工夫」を募集し、図鑑として編集します。図鑑は左右見開き構成とし、左ページには昆虫の生き方の工夫を専門家監修のもと掲載し、右ページに企業の働き方の工夫を記載します。昆虫の生態と企業の働き方を並列に扱うことで、働くことを"生き方の工夫"として捉え直す視点を提供します。 企業からの応募内容をもとに、高校生や若者が企業を訪問する見学ツアーを実施します。ツアーでは、働き方の工夫を実際に見て学び、企業の担当者から話を聞く機会を設けます。見学後、参加した高校生が企業の働き方を文章化し、図鑑の右ページに掲載します。若者が地域企業の魅力を自らの言葉で記録することで、企業理解が深まり、地域への愛着形成にもつながると考えます。 図鑑は冊子として発行するとともに、Web版として公開し、学校・企業・行政が自由に活用できるようにします。働き方の多様性を学ぶ教材として、幅広い場面で利用できると考えています。また、地域企業が自らの働き方を発信し、互いに学び合う文化を育むことが期待されます。 現在、メンタルクリニック（心療内科・精神科）として日々、沢山の患者さんのお話を伺う中で、職場環境や対人関係などが原因で働くことができず、希望が見いだせない方が多くいらっしゃいます。そのような状況を踏まえ、働き方を徹底的に考える会社を今年4月に立ち上げました。来年4月から食品製造会社として稼働予定であり、もしこの『信州働き方図鑑100』の事業が実現した際には、株式会社Ichiとして本事業に参加させていただき、県の決める一定の基準を満たす場合には、働き方図鑑に掲載したいただきたいと考えています。もちろん、長野県内には多様な働き方の工夫を実践している企業が数多く存在します。それらを知ることは、現在働けないで悩む方々にとって大きな希望になり、働くことへの第一歩に繋がるかもしれません。 本事業を通じて、企業の働き方の工夫が可視化され、若者が地域企業を知る機会が増えます。昆虫の生き方と企業の働き方を並べる構成により、働くことをより広い視点で捉え直すきっかけとなり、信州の未来の働き方を考える土壌を育てる事業になると考えます。昆虫王国である信州ならではの取り組みです。	300万円以上、500万円未満	企業見学ツアーは高校生が参加しやすい時期・時間帯で実施できると良いと考えています。また、図鑑は地域の未来の働き方を考える教材として長期的に活用できるため、継続的な更新なども検討していただければありがたいです。 本事業は、若者が働き方の工夫を知る機会の提供だけでなく、生きづらさを抱えている方々への生きる希望にも繋がります。自殺対策の1つとしても十分価値のある試みではないかと考えています。
67	42	学生が、地域のリーダーやってみた。	「町会長」や「育成会長」を学生（高校生や大学生）がやることで、まちづくりをアップデート。 市町村または学校で、まちづくりに興味がある学生を募集。研修会後に各地域に派遣し、地域の人と一緒にリーダーを経験。 その後、報告会で改善事例を共有することで、長野県全体のアップデートにつなげていく。	町会役員・育成会役員は高齢者が多い。役員のなり手不足問題はずっと解決していない。解決には、常識にとらわれないアイディアが必要。学生に関わってもらい、多様な人が混ざる事での良い化学変化を期待したい。 学校と連携し、学生の探究学習・実践学習の場に。１年だけでは成果が現れにくいため、複数年で関われる人、または複数人のチームで関わることが望ましいと思われる。	【事業内容】 1. 募集・事前研修 まちづくりに関心のある高校生・大学生を募集。地域の現状、組織マネジメント（規約や業務の見直し手法）を学ぶ研修会を実施。同時に、受け入れ側となる地域住民に対しても、事前に説明をする。講師の希望は、長野大学の早坂淳先生。 2. 地域への派遣、「共同リーダー」としての実践 学生を各地域の町会や育成会へ派遣する。単なるボランティアではなく、「共同リーダー（会長）」の立場で参画。「活動内容」「規約」「役員の業務量」「総会の開催方法」などを、若者の視点を用いて住民と一緒に見直す。学校（高校・大学）と連携し、活動を単位として認定する仕組みを整え、学生の継続性を担保する。 3. 成果報告会と県内への横展開 定期的に報告会・交流会を開催。事例を共有し、長野県全体のコミュニティの底上げにつなげる。 【期待される効果】 若者ならではの自由な発想で、町会・育成会の運営が持続可能な組織へ生まれ変わる。 高齢者は、安心して世代交代を任せることができ、若者は、これまで地域を守ってくれた高齢者への感謝の気持ちを持つ。お互いが敬意で結ばれる温かい関係が築かれる。 学生にとっては、リアルな課題解決と組織経営を経験する実践の場となり、これからの時代を生き抜く「主体性」や「協働の力」が身につく。	わからない	
67	42	ガチなが＋（プラス） ～ガバメント・クラウドファンディングで地域の想いをカタチに～	長野県の「ガチなが」を発展させ、県が設定するテーマに加え、公立学校や地域団体等が具体的な地域課題を自ら提案し、ガバメント・クラウドファンディング（GCF）で寄附を募集できる制度を創設します。楽器更新、エアコン設置、図書整備など、使途を明確に示すことで共感を呼び、寄附者が応援したい事業を選択できる仕組みを導入します。	長野県の「ガチなが」は、返礼品に頼らず地域課題の解決を応援する優れた制度です。一方、寄附テーマは県主導で設定されることが中心で、学校や地域団体が具体的な課題を自ら発信し寄附を募る仕組みは十分ではありません。現場のニーズと寄附者の共感を結び付けるため、提案主体を広げる制度への発展が必要です。	「ガチなが＋（プラス）」として、県が設定するテーマに加え、公立学校や地域団体、社会教育施設等が、具体的な地域課題を自ら提案し、ガバメント・クラウドファンディング（GCF）を活用して寄附を募る仕組みを導入します。 例えば、「吹奏楽部の楽器を更新したい」「特別教室にエアコンを設置したい」「学校図書館の蔵書を充実したい」「地域の伝統文化を継承する備品を整備したい」など、寄附金の使途を具体的に示して募集します。県は、事業の公益性や実現可能性を審査するとともに、専用サイトで募集・実績を公表し、透明性を確保します。 具体的な使途を示すことで、寄附者は「何に役立つのか」を実感しやすくなり、地域住民、卒業生、企業などからの共感と寄附の拡大が期待できます。また、資金を必要とする学校や地域団体が自ら課題を整理し発信することで、地域との対話や協働が生まれ、地域ぐるみで公共サービスを支える意識の醸成にもつながります。 さらに、本制度は、納税者が税の使途を具体的な事業単位で選択できる仕組みであり、税を通じた県民の意思表示を実現する「参加型民主主義」の取組としても意義があります。行政が一方的に優先順位を決めるのではなく、県民が共感する事業を応援することで、行政と県民が協働して地域課題を解決する新しい公共の仕組みを構築できます。 「ガチなが」の理念を継承しながら、県民・学校・地域団体が主体的に参画する制度へ発展させることで、寄附の拡大と地域課題の解決を同時に実現し、「共助」と「共創」による持続可能な長野県づくりを推進します。これは、長野県ならではの新しいふるさと納税モデルとなり、全国に発信できる先進的な取組になると考えます。	300万円以上、500万円未満	ふるさと納税は、特定公益増進法人等への一般的な寄附と比較して税制上有利となる場合が多いため、本制度の導入に当たっては、公益財団法人長野県みらい基金が実施する寄附事業との役割分担や連携について整理・検討することが望まれます。
69	40	（仮称）多様な教育機会確保条例の制定	不登校を含むすべての子どもの学ぶ権利を保障するため、多様な教育機会の確保に関する条例を制定する。県の基本理念や責務を明確化するとともに、フリースクール認証制度を条例に位置付け、運営支援や利用者支援、関係機関との連携、推進計画の策定などを総合的に推進し、継続的で安定した支援体制を構築する。	長野県では、不登校児童生徒数が高止まりする中、多様な学びの場を確保するためフリースクール認証制度を創設し、支援を進めている。しかし、現行制度は要綱に基づく行政施策であり、継続性や安定性に課題がある。また、学ぶ権利を保障するための基本理念や県・市町村等の責務、施策の方向性を明確に示す法的基盤が十分とはいえず、条例の制定が求められる。	本事業では、（仮称）「長野県多様な教育機会確保条例」を制定し、不登校を含むすべての子どもの学ぶ権利を保障するための基本理念や県、市町村、学校、保護者及び民間団体等の責務を明確にするとともに、多様な教育機会を総合的に推進する。 条例には、先行する千葉県条例を参照しつつ、（1）多様な教育機会の確保に関する基本理念、（2）県推進計画の策定、（3）フリースクール認証制度の制度化及び第三者評価、（4）認証フリースクールへの運営支援及び利用家庭への経済的支援、（5）教育支援センター、学校、福祉、医療、民間団体等との連携体制の構築、（6）子どもや保護者の意見を施策に反映する仕組み、（7）施策の実施状況の公表及び検証等を盛り込む。 現在、長野県ではフリースクール認証制度が要綱に基づき運用されているが、条例として位置付けることで制度の継続性・安定性・透明性を高め、県民が安心して利用できる仕組みとする。また、認証制度だけでなく、多様な学びの場全体を支える基本条例とすることで、学校復帰のみを目的としない、一人ひとりの子どもの状況に応じた学びを保障することができる。 さらに、条例に基づく推進計画の策定や施策の検証を通じて、教育・福祉・医療・地域が連携・協働を原則とした支援体制を構築するとともに、子どもや保護者の意見を反映した施策を継続的に改善することが可能となる。その結果、不登校児童生徒の学びの保障と社会的自立を支える環境が充実するとともに、長野県が全国に先駆けた「多様な学びを保障する県」として、持続可能な教育行政を推進することが期待される。	800万円以上、1,000万円未満	長野県は、須坂高校、辰野高校、伊那北高校など、生徒自治が比較的活発な学校がある。また、「長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例」も制定されている。 したがって、本提案でも、子どもの参加を明確に位置付ける。 例えば、「県は、多様な教育機会に関する施策の企画・立案・評価に当たり、子どもの意見を反映する仕組みを設ける。」という条文である。